

平成27年7月7日  
建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備局

## 都市整備及び市街地開発の状況について

平成27年7月7日  
都市整備局

# 都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の状況	1
(1)	都市整備及び市街地開発の考え方	1
(2)	都市整備及び市街地開発	2
ア	市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）	2
(ア)	市街地再開発事業・土地区画整理事業	2
(イ)	市街地開発事業の整備効果	4
イ	まちの不燃化推進事業	7
ウ	地域まちづくりの推進	8
(ア)	まちづくりの誘導・調整	8
(イ)	市民発意によるまちづくり	9
2	市街地開発事業等の進捗状況	10
	都心整備	11
	拠点整備	15
	防災まちづくり	21
	地域まちづくり	24
3	みなとみらい21事業の進捗状況	27
(1)	全体概要	27
(2)	基盤整備及び関連事業	27
(3)	街区開発	29

# 1 都市整備及び市街地開発の状況

## (1) 都市整備及び市街地開発の考え方

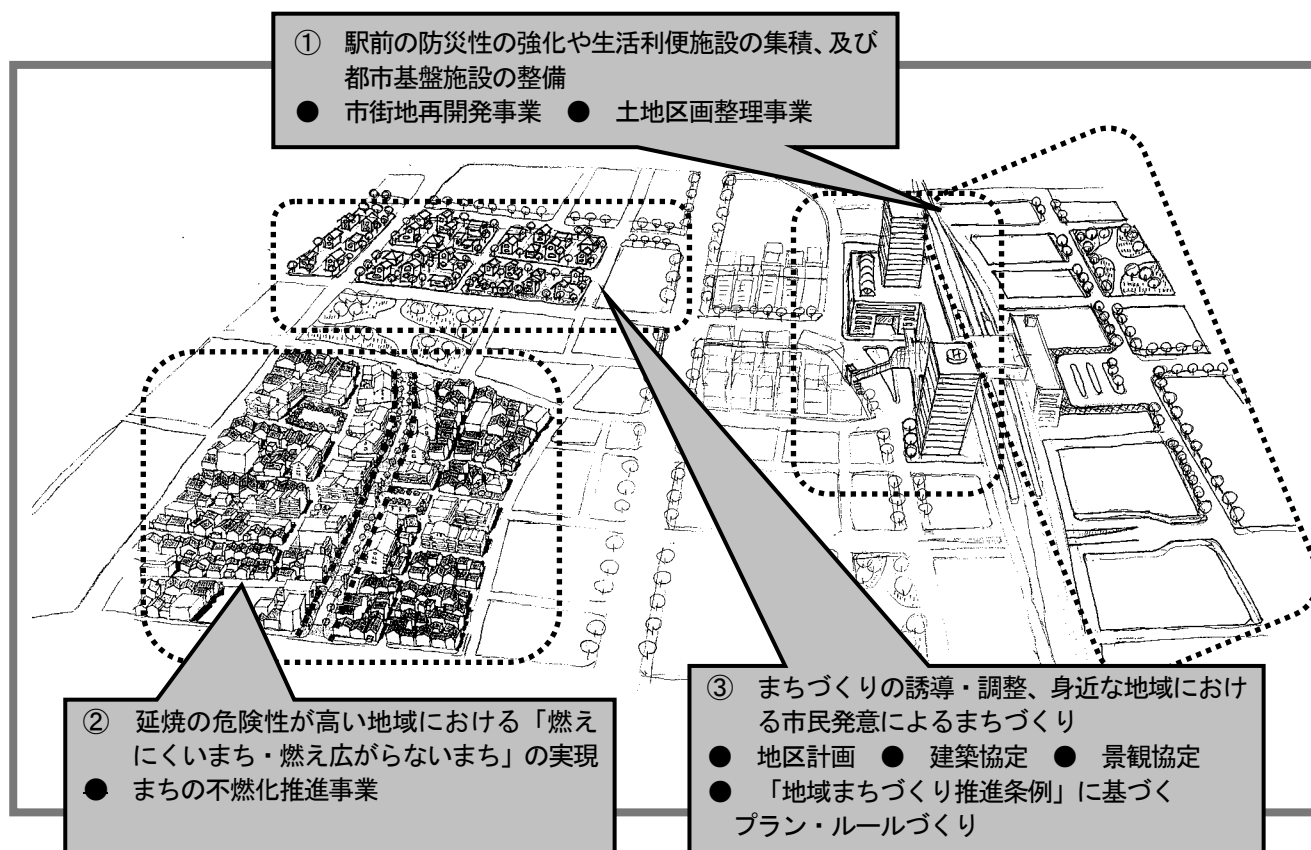
人口減少・超高齢社会の到来など社会状況の変化により都市の活力低下が懸念されるなか、都心臨海部と郊外部の再生・活性化を進める取組が、次世代に向けたまちづくりのために必要となっており、身近な住環境や密集市街地の整備・改善から、都心及び郊外部の拠点形成まで、災害に強いまちづくりとあわせ、総合的・計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 延焼の危険性が高い地域において、建築物の不燃化などにより、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現を図る「まちの不燃化推進事業」
- ③ 地区計画等を活用した「まちづくりの誘導・調整」や、組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する身近な地域における「市民発意によるまちづくり」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

## 都市整備及び市街地開発のイメージ図



## (2) 都市整備及び市街地開発

### ア 市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）

#### (ア) 市街地再開発事業・土地区画整理事業

- ① 市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市基盤施設の不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の強い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では平成24年度に完成した戸塚駅西口第1地区など、主要な鉄道駅前などの20地区（表-1参照）で事業が完了し、事業中の7地区を合わせた合計は27地区となっています。

- ② 土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、135地区（表-2参照）で事業が完了し、事業中の3地区を合わせた合計は138地区となっており、事業完了地区の面積6,906.2haは、市域の市街化区域面積（約33,022ha）の約21%にあたります。

表-1 市街地再開発事業実績表

（平成27年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	5	12.9	0	0	5	12.9
都市再生機構等	3	2.3	2	5.2	5	7.5
組合・個人	12	17.3	5	6.2	17	23.5
合計	20	32.5	7	11.4	27	43.9

表-2 土地区画整理事業実績表

（平成27年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	28	1,150.6	2	9.2	30	1,159.8
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	97	3,457.1	1	23.9	98	3,481.0
合計	135	6,906.2	3	33.1	138	6,939.3



戸塚駅西口第1地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北NT）  
土地区画整理事業（完了）

現在、事業中の地区は、市街地再開発事業では東神奈川一丁目地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区など7地区（表－3参照）、土地区画整理事業では金沢八景駅東口地区、戸塚駅前地区中央、泉ゆめが丘地区の3地区（表－4参照）となっています。

表－3 市街地再開発事業事業中地区一覧

（平成27年7月1日現在）

施行者別	地区	地区名
都市再生機構等	2	北仲通南地区、長津田駅北口地区
組合・個人	5	東神奈川一丁目地区、横浜山下町地区、日ノ出町駅前A地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区
合計	7	

表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

（平成27年7月1日現在）

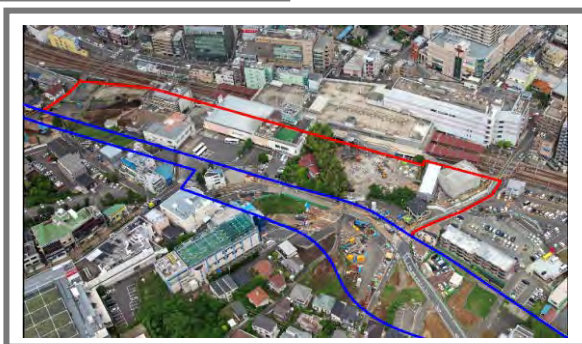
施行者別	地区	地区名
横浜市	2	金沢八景駅東口地区、戸塚駅前地区中央
組合	1	泉ゆめが丘地区
合計	3	



金沢八景駅東口地区  
土地区画整理事業（事業中）



日ノ出町駅前A地区  
市街地再開発事業（事業中）



二俣川駅南口地区  
市街地再開発事業（事業中）

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

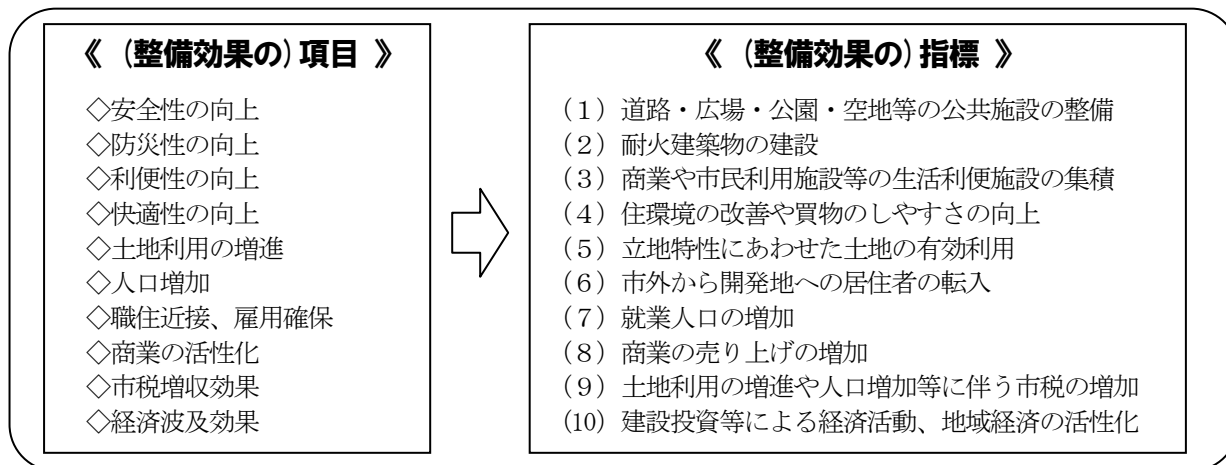
具体的には、現在、ニツ橋北部地区では事業計画決定に向けた手続きが進められているほか、その他の地区でも地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けてまちづくりの検討を進めています。

このほか、金沢文庫駅東口地区など、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。

(イ) 市街地開発事業の整備効果

a 整備効果の項目

市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により得られる様々な整備効果について、「(整備効果の)項目」とそれに対応する「(整備効果の)指標」を整理し、検証を進めています。



b 公共施設の整備

市街地再開発事業や土地区画整理事業によって、都市計画道路や駅前広場、公園等の公共施設の整備、改善が図られています。主な公共施設の整備状況は以下のとおりですが、この他にも自転車駐車場や歩行者デッキなども整備しています。

表-5 市街地開発事業による公共施設整備実績表 (平成27年7月現在)

	面積 (※1)	都市計画道路	駅前広場等 (※2)	公園等 (※3)
事業区域(A)	約 6,939 h a	約 134 k m	40 箇所	約 350 h a
市域全体(B)	約 43,517 h a	約 457 k m	71 箇所	約 1,807 h a
割合(A/B)	約 16%	約 29%	約 56%	約 19%

(※1) 事業区域：再開発事業完了地区及び区画整理事業完了地区(震災復興を除く 135 地区)の合計

(※2) 鉄道駅前の 1,000 m<sup>2</sup>以上の駅前広場や交通広場、バスターミナル

(※3) 県立公園、広域公園、特殊公園(歴史公園等)、基幹公園(総合公園等)、都市緑地他

c 市民利用施設の整備

市街地再開発事業において、建物の共同化に伴って様々な市民利用施設を整備しています。高齢者等を支援する地域ケアプラザや、市民の余暇活動を支援する区民文化センターなど、多くの市民に利用されています。特に平成13年度以降では、子育てニーズに対応して駅前保育所を整備しています。

表-6 市街地再開発事業15地区における市民利用施設整備実績表 (平成27年7月現在)

施設名	駅前保育所	区民文化センター 公会堂等	地域ケアプラザ 福祉保健施設等	地区センター 国際交流ラウンジ等	合計
施設数	7 箇所	7 箇所	5 箇所	7 箇所	26 箇所

#### d 市税収入の増加

市街地開発事業によって、「建物面積」や「商業・業務床」の増加、「住宅供給」による市外からの人口流入、「地価の上昇」などにより、市税収入が増加しています。

主に都市計画事業として施行し、補助金等の市費を導入した事業完了地区、及び事業実施中の地区の計 32 地区を対象とし、市税の増収効果について試算しました。

表-7 市街地開発事業地区 32 地区の市税増収算定表

事業地区		施行者	区域 【ha】	完了 年度	市税増収 (年平均) 【百万円】	市負担額 【百万円】	市費の回収 想定期間 【年】
再 開 発	野毛町三丁目	UR	0.7	S58	30	239	8年
	鶴見駅西口	市	1.2	S60	38	1,407	39年
	戸塚駅東口	市	1.8	S61	67	3,341	57年
	杉田駅東口	組合	0.8	H5	53	526	10年
	ヨコハマポートサイド	市	4.0	H6	138	10,973	91年
	上大岡駅西口・駅前	市・個	2.8	H8	481	20,285	45年
	二俣川駅北口	組合	0.9	H8	93	758	8年
	新子安駅西	組合	4.3	H12	185	1,892	11年
	野毛町三丁目北	公社	0.4	H13	8	314	39年
	東神奈川駅東口	組合	0.8	H13	21	375	18年
	大船駅北第一	組合	0.6	H13	14	276	20年
	ヨコハマポートサイドF-1	組合	2.0	H15	133	1,606	13年
	上大岡B	組合	0.8	H15	73	1,688	23年
	新杉田駅前	組合	1.9	H16	66	1,258	19年
	高島二丁目	組合	1.0	H19	48	1,384	29年
	鶴ヶ峰駅南口	組合	1.5	H19	65	760	12年
	鶴見駅東口	UR	1.2	H22	31	827	27年
	上大岡C南	組合	1.6	H23	148	1,441	10年
	戸塚駅西口	市	4.3	H24	193	16,400	94年
	長津田駅北口	公社	2.2	(H27)	58	645	12年
	東神奈川一丁目	組合	0.2	(H30)	14	175	13年
	日ノ出町駅前A	組合	0.7	(H27)	27	1,038	39年
二俣川駅南口	組合	1.9	(H29)	204	1,898	10年	
大船駅北第二	組合	1.7	(H31)	69	1,386	20年	
区 画 整 理	新横浜北部	市	80.5	S50	7,590	193	1年
	瀬谷駅北口	市	8.9	H12	121	3,224	27年
	港北ニュータウン	UR	1,340.3	H8,17	21,431	113,527	5年
	新横浜長島	市	13.2	H17	360	1,850	5年
	みなとみらい	UR	186.0	H18	13,849	83,700	8年
	戸塚駅前地区中央	市	6.8	(H27)	104	8,738	95年
	金沢八景駅東口	市	2.4	(H30)	61	4,572	80年
	泉ゆめが丘	組合	23.9	(H32)	654	2,764	6年
市税増収(年平均) 合計					<b>46,427</b>		

#### 《税収効果の評価》

- 全ての地区で大幅な市税の増収効果が得られています。
- 投資した市費は市税の増収によって確実に賄えるとともに、税収増加にも大きく貢献するなど、本市の安定した都市経営に寄与しています。

## 《市税の増収項目》

- 固定資産税：土地利用の増進、建物規模の増加
- 都市計画税：土地利用の増進、建物規模の増加、（市街化区域への編入に伴う新規課税）
- 個人市民税：市外からの転入者に伴う人口増加
- 法人市民税：商業や業務等の床面積が増加、及び従業員数の増加
- 事業所税：商業や業務等の床面積が増加（ ）：新市街地の区画整理事業のみ

### e 経済波及効果

市街地開発事業を実施することにより生ずる建設活動に伴う建設の波及効果、及び地区内で行われる事業活動（商業・業務）の波及効果について、モデル地区で試算しました。

表－8 主な市街地開発事業地区の経済波及効果のモデル検討

事業地区 (区域面積、完了年度)		施行者	建設による 経済波及効果 【百万円】 ( )内は 民間ビルトアップ分	事業後の 商業・業務 床面積【㎡】	事業後の 就業者 【人】	事業活動による 経済波及効果 【百万円/年】	(参考) 計画戸数 または 計画人口
再開 発	上大岡C南 (1.6ha、H23)	組合	32,984	34,386	約 900	23,748	346 戸
	戸塚駅西口 (4.3ha、H24)	市	69,427	84,572	約 2,500	65,967	0 戸
区 画 整 理	新横浜長島 (13.2ha、H17)	市	60,627 (50,700)	51,667	約 1,600	42,219	約 900 人
	金沢八景駅東口 (2.4ha、H28 予定)	市	13,066 (10,283)	13,693	約 300	7,916	約 500 人

※建設による経済波及効果は、事業計画の工事費と区画整理の場合は今後の民間建設計画（ビルトアップ）の建設費、事業活動による経済波及効果は、整備床面積に基づく就業者数を需要として、産業連関表を用いて算出したものです。

## 《経済波及効果の評価》

- 開発事業に伴う民間及び行政の建設活動により、市内に大きな経済波及効果が得られます。
- 開発事業完了後、新たに生み出された商業・業務床を使用して行われる事業活動により、市内に継続して大きな経済波及効果が生じます。
- 開発後、地区内居住者の消費活動等による市内経済への波及効果もあります。

## イ まちの不燃化推進事業

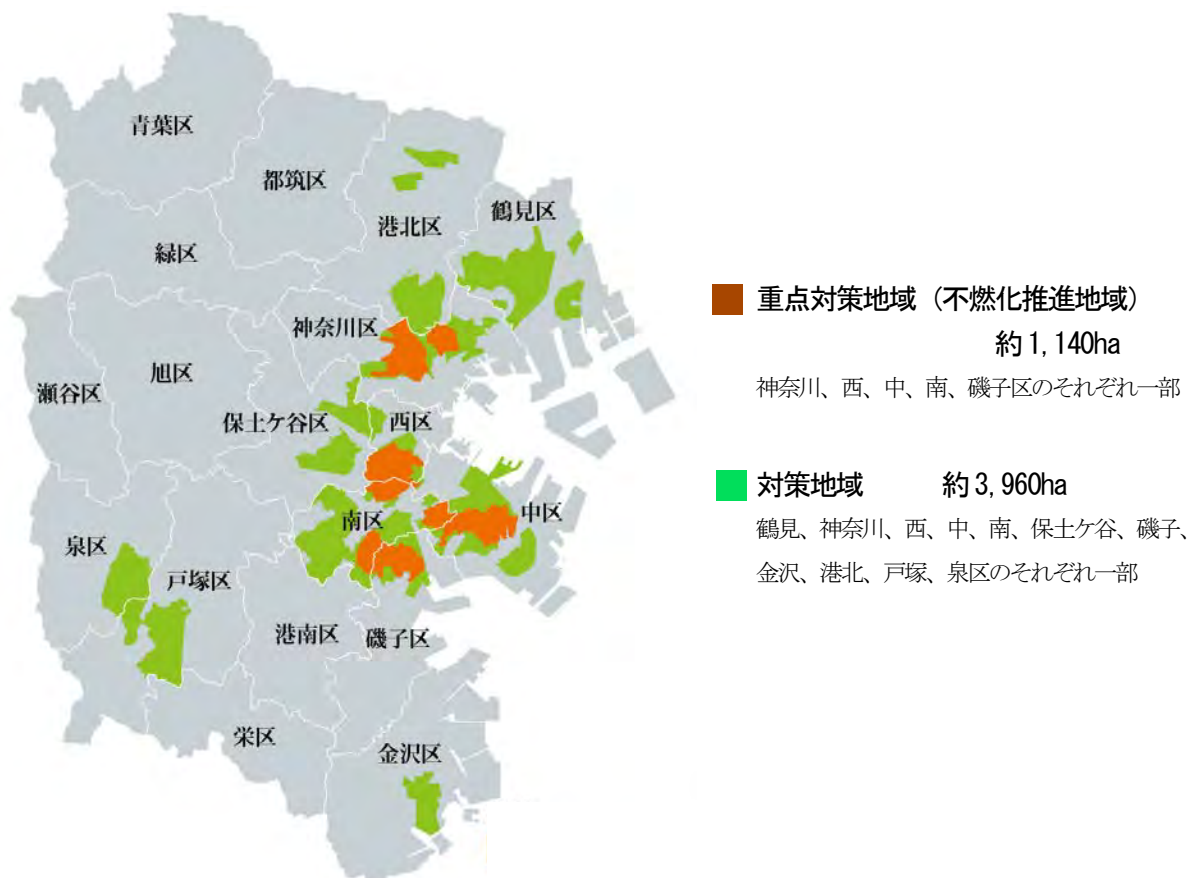
平成26年3月に策定した「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を受け、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現に向けた取組を推進します。

本年7月1日には、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」（平成26年12月公布）に基づき、「新たな防火規制」を開始しました。あわせて、老朽建築物の除却や「準耐火建築物<sup>※</sup>」以上の新築の費用の一部補助を行う「建築物不燃化推進事業補助」を拡充し、また、新たに「木造建築物安全相談事業」や「木造建築物不燃化・耐震改修事業補助」を開始しました。

さらに、「重点対策地域（不燃化推進地域）」及び「対策地域」では、自治会町内会等が行う防災施設（避難経路、防災広場、防災設備）の整備等に対する補助を行う「身近なまちの防災施設整備事業補助」も行っています。

また、狭あい道路拡幅や小広場・公園・防火水槽の整備とともに、地域住民による防災まちづくり協議会への活動支援などを引き続き行っていきます。

※ 木造の場合、柱・はり・壁など建築物の重要な部分をせっこうボードなどの不燃性の材料で覆い、一定時間以上は火に耐えられる構造にしたうえで、開口部について網入りガラスなど防火設備としたもの



地震火災対策方針における「重点対策地域（不燃化推進地域）」・「対策地域」の区域図

## ウ 地域まちづくりの推進

### (ア) まちづくりの誘導・調整

地域課題の解決や魅力向上等を図るため、まちづくりの方針策定や開発計画等の誘導を通じ、地区の特性に応じたまちづくりを関係区局と連携して推進しています。

#### ○まちづくりの誘導・調整

- ・工場の移転等大規模な土地利用転換や都市計画提案に係る開発計画について、地区計画等を活用しながら適切に誘導しています。
- ・港北ニュータウン地区では、まちづくりのルール内容の見直し等、まちづくり誘導方策の検討を進めています。

#### 【まちづくり誘導の事例】



<綱島東四丁目地区>



<南小菅ヶ谷地区>

#### ○制度活用策の検討

コンパクトで活力のある郊外部のまちづくりを実現するため、鉄道駅周辺における土地利用転換に合わせた生活支援機能の誘導など、地区計画の新たな活用策の検討を進めています。

#### ○都市計画マスタープラン区プラン等の改定

都市計画マスタープランについては、横浜市では「全体構想」と、「地域別構想」として「区プラン」及び「地区プラン」を設けています。平成24年度の全体構想の改定を踏まえ、平成31年度までに18区全ての区プランを改定することを目指して、順次進めています。

都市整備局は、改定主体である区が、上位計画や他の分野別の計画との整合を図った検討を進められるよう、技術的な支援や情報提供のほか、関係部署との連携における調整役を担います。

平成27年度は12区\*が区プランについて検討を進めることにしており、このうち都筑区は、今年度内の改定を目指しています。

※ 都筑区、泉区、西区、青葉区、戸塚区、瀬谷区、旭区、金沢区、磯子区、南区、保土ヶ谷区、神奈川区（着手順）

## (イ) 市民発意によるまちづくり

### ○地域まちづくり活動に対する支援

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域における組織づくりから、プラン・ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じて、きめ細かな支援を行っています。

平成 26 年度及び 27 年度は、建築協定の認可が 15 地区、地域まちづくりプランの認定が 6 地区、地域まちづくりルールの認定が 8 地区など、条例を活用したまちづくりが着実に進んでいます。

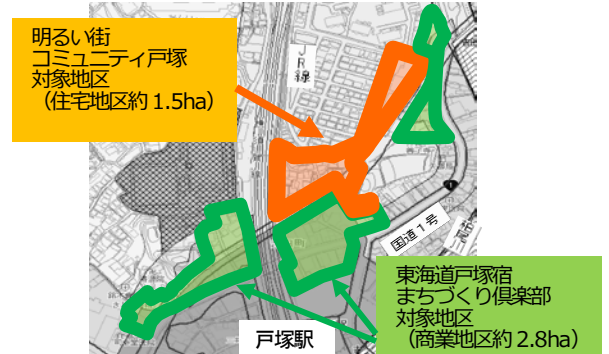
なお、平成 26 年度及び 27 年度の支援実績は、コーディネーター等の派遣が延べ 36 地区、活動費等の助成が延べ 42 地区となっています。また、NPO などのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する活動に対して費用の助成を行いました。

【建築協定】



<ウッドパーク金沢文庫(金沢区・H26. 11 更新認可)>

【地域まちづくりルール】



<東海道戸塚宿まちづくり倶楽部・明るい街コミュニティ戸塚>  
<(戸塚区・H27. 5 認定)>

### ○ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を市民自らが発意し、主体となって実施するもので、平成 17 年度から実施しています。

平成 26 年度は、7 件の応募に対して、一次コンテスト・二次コンテストを経て 3 件が選考され、現在、市民による整備の計画が進められています。

また、平成 27 年度は、9 件の応募に対して、今月開催した一次コンテストで 4 件が選考され、現在、二次コンテストに向けた活動が進められています。

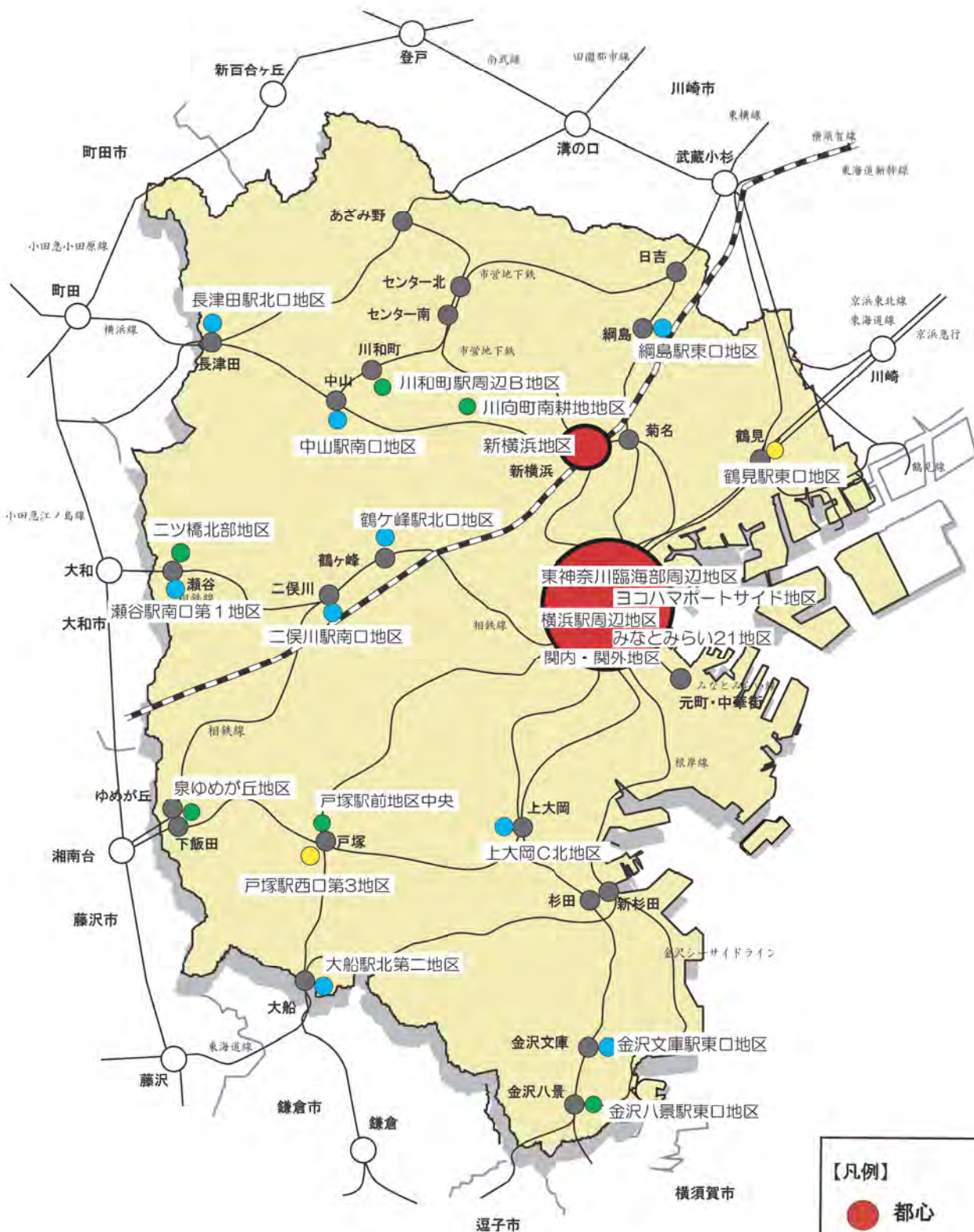


<こまちカフェ: 戸塚区戸塚町 (H26. 5 竣工)>



<平成 27 年度一次コンテスト (H27. 7)>

# 都心整備・拠点整備位置図



- 【凡例】
- 都心
  - 市街地再開発事業
  - 土地区画整理事業
  - その他

## 2 市街地開発事業等の進捗状況

(平成27年7月1日現在)

		地区名等		進捗状況	事業手法	参照ページ
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-①	(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	○	その他	11
		1-②	横浜駅西口五番街地区	○	再開発	11
		1-③	横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	11
		1-④	横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	11
		1-⑤	横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	○	未定	12
		1-⑥	横浜駅東口臨海地区	○	未定	12
	ヨコハマポートサイド地区	2	ヨコハマポートサイド地区	◎	その他	12
	関内・関外地区	3-①	北仲通南地区	◎	再開発	13
		3-②	北仲通北地区	◎	区画整理	13
		3-③	日ノ出町駅前A地区	◎	再開発	13
		3-④	初黄・日ノ出町地区	◎	その他	13
		3-⑤	横浜山下町地区	◎	再開発	13
	東神奈川臨海部 周辺地区	4-①	東神奈川一丁目地区	◎	再開発	14
		4-②	東高島駅北地区	○	区画整理	14
新横浜地区	5-①	新横浜駅南部地区	○	未定	14	
	5-②	羽沢駅(仮称)周辺地区	○	区画整理	14	
抛 点 整 備	6	鶴見駅東口地区	◎	その他	15	
	7	上大岡C北地区	○	再開発	15	
	8	二俣川駅南口地区	◎	再開発	15	
	9	鶴ヶ峰駅北口地区	○	再開発	15	
	10	金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	16	
	11	金沢文庫駅東口地区	○	再開発	16	
	12	綱島駅東口地区	○	再開発等	16	
	13	長津田駅北口地区	◎	再開発	17	
	14	中山駅南口地区	○	再開発	17	
	15	川和町駅周辺B地区	○	区画整理	17	
	16	川向町南耕地地区	○	区画整理	17	
	17-①	戸塚駅前地区中央	◎	区画整理	18	
	17-②	戸塚駅西口第3地区	◎	その他	18	
	18	大船駅北第二地区	◎	再開発	19	
19	泉ゆめが丘地区	◎	区画整理	19		
20	二ツ橋北部地区	○	区画整理	19		
21	瀬谷駅南口第1地区	○	再開発	20		
防災まちづくり		22	まちの不燃化推進事業	◎	住市総・その他	21
地 域 ま ち づ く り	まちづくりの 誘導・調整	23	まちづくりの誘導・調整	◎	その他	24
		24	都市計画マスタープラン区プラン等の改定	◎	その他	24
	市民発意による まちづくり	25	市民発意によるまちづくりの取組	◎	その他	25
		26	地域まちづくり活動に対する支援	◎	その他	26
		27	ヨコハマ市民まち普請事業	◎	その他	26

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

◎・・・事業中

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

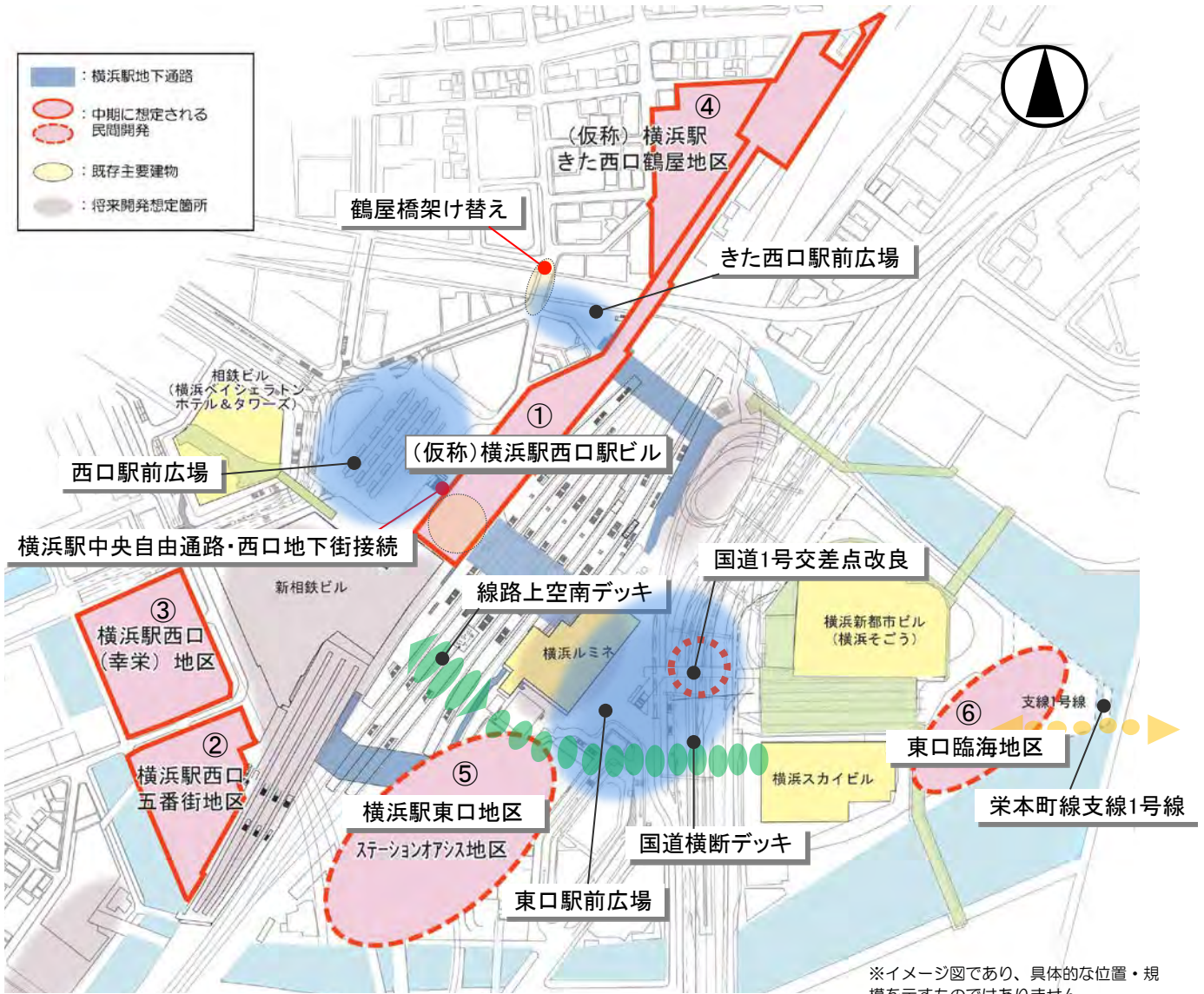
区画整理・・・土地区画整理事業

住市総・・・住宅市街地総合整備事業

改良・・・住宅地区改良事業

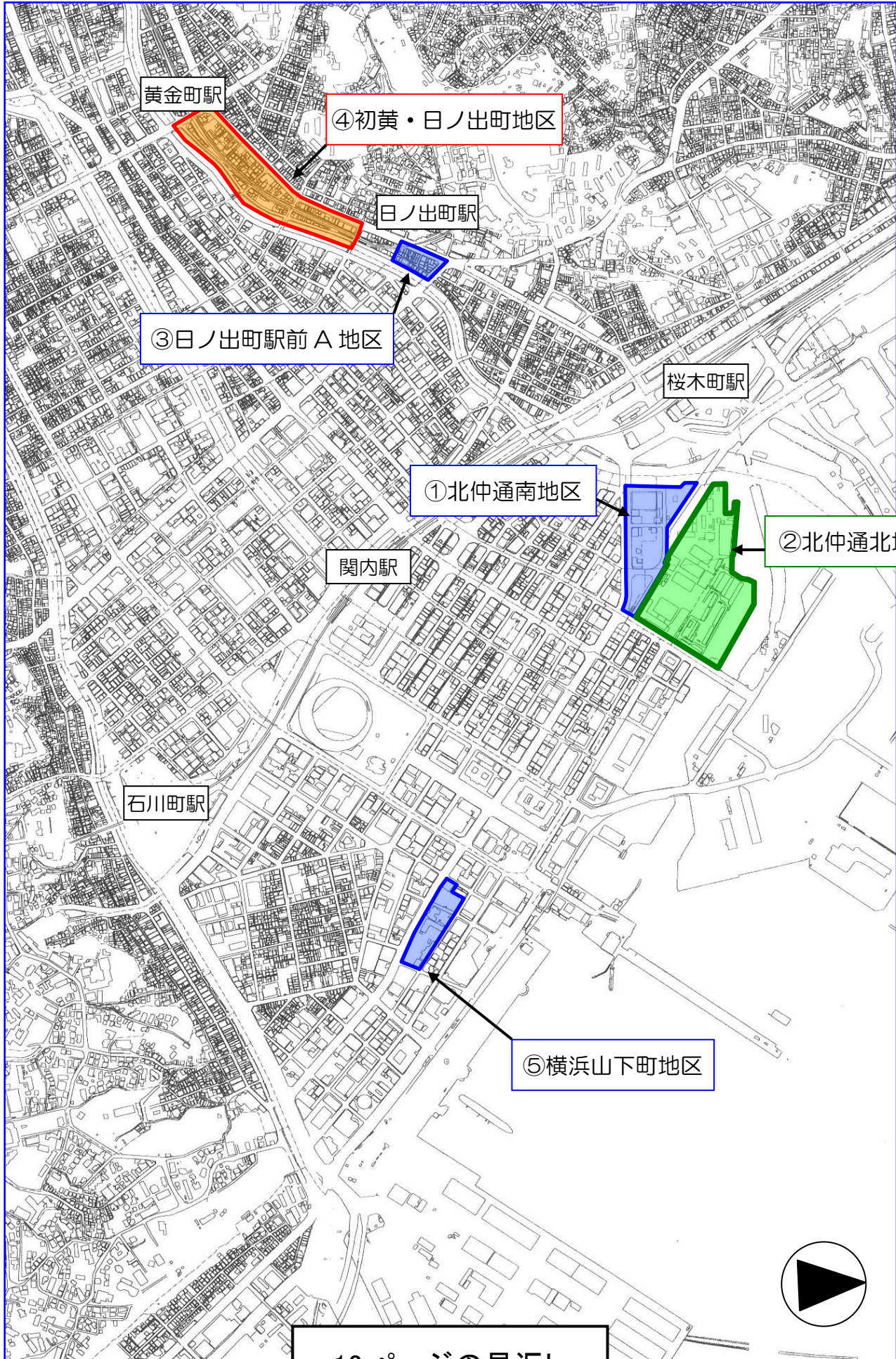
# 1 横浜駅周辺地区

## 横浜駅周辺開発想定図

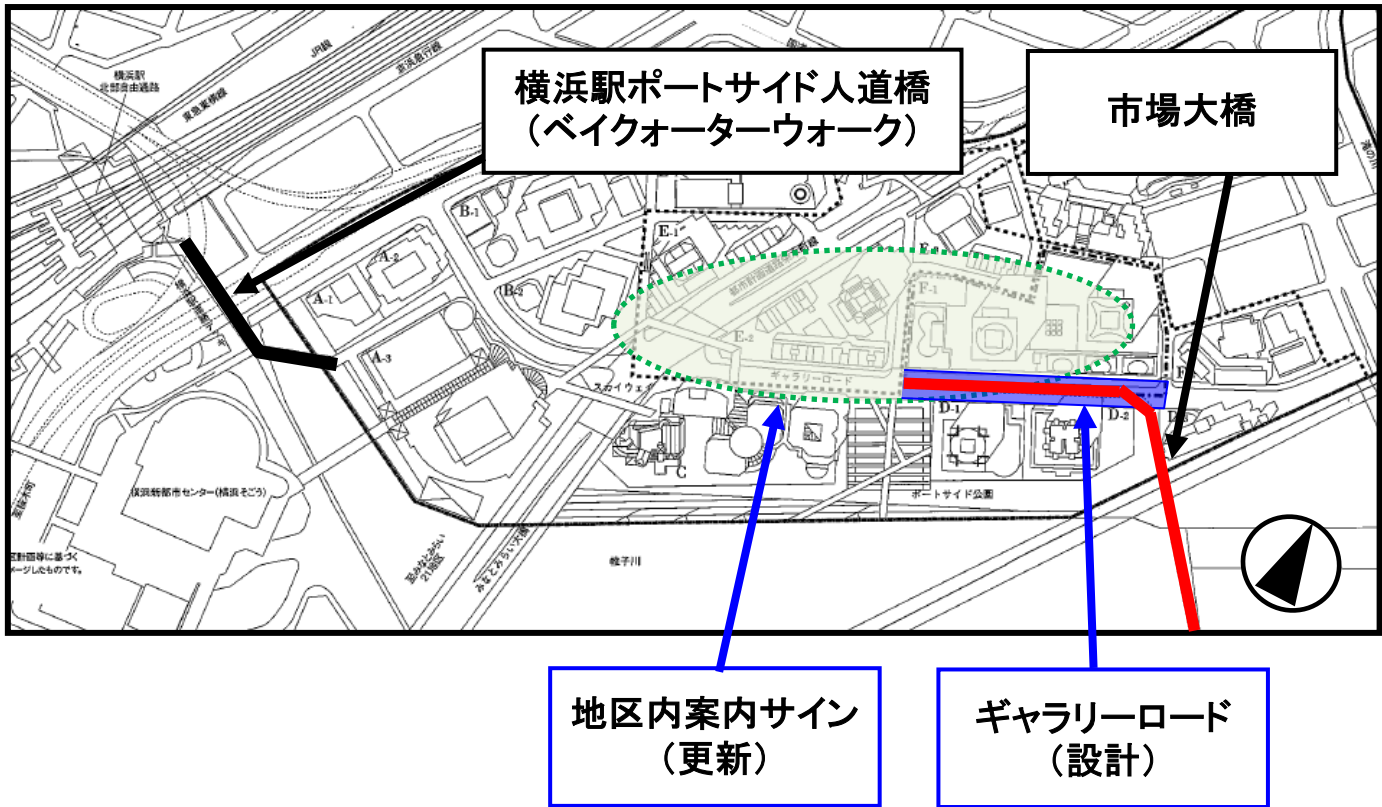


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 備	1 横浜駅周辺地区  横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向けスタートしています。	エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）の推進  27年度は、西口駅ビルが本体工事に着工するとともに、駅ビルと連携した西口地下街の接続事業（馬の背の解消事業）も着工します。東口では、民間開発（ステーションオアシス）の促進及び全体の基盤整備に係る都市計画決定に向けた計画策定等を進めます。さらに、国家戦略特別区域法で定める「国家戦略住宅整備事業」に位置付けられる高規格な住宅を整備し、グローバル企業で働く就業者のための居住機能の整備を図るなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。	平成9年4月 横浜駅周辺地区整備構想の策定 平成19年2月 横浜駅周辺まちづくり懇談会の開催 平成19年5月 第1回 横浜駅周辺大改造計画づくり委員会 平成21年12月 <b>エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）策定</b> 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会 平成22年8月 駐車場整備ルール策定 平成24年11月 エリアマネジメント協議会（改称） 平成25年3月 まちづくりガイドライン改定 平成26年3月 「東口のインフラ及び街区開発基本構想（案）」策定 駐車場整備ルール対象範囲拡大 インフラ基本計画策定 都市再生安全確保計画策定（仮称）横浜駅西口駅ビル西口地下街接続（特殊街路都市計画決定） 平成26年10月 国家戦略特区 区域計画素案策定 平成26年11月 鶴屋橋架け替え本格着工 <b>平成27年度 西口地下街接続事業着工</b>
	①（仮称）横浜駅西口駅ビル計画  ・横浜駅西口の駅ビル「シアル」と、隣接する「横浜エクセルホテル東急」を、共同で建て替える事業です。  ・東京オリンピックが開催される平成32年の開業を目指しています。	・事業手法 都市再生特区の都市計画提案 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)  ・駅ビル工事と連携して、中央自由通路と西口地下街を地下レベルで直接往来できるように整備を行い、「馬の背形状」を解消するとともに、駅前広場については、歩行者空間を拡幅します。	平成22年8月 環境影響評価手続き着手 平成23年12月 環境影響評価審査終了 平成24年1月 既存建物撤去工事着手 平成25年6月 今後計画を見直すことについて事業者が公表。 平成26年3月 都市計画提案 平成26年9月 都市計画決定 <b>平成27年度 本体工事着工（予定）</b>
	②横浜駅西口五番街地区	・事業手法 市街地再開発事業（予定） ・施行者 組合（予定） ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 19人（借家人を除く）	昭和62年4月 再開発準備組合設立  ・早期の都市計画決定を目指して、事業化を検討中
	③横浜駅西口（幸栄）地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業（予定） ・施行者 組合（予定） ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 21人（借家人を除く）	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立 ・早期の事業化を検討中
④横浜駅きた西口 鶴屋地区	・事業手法 市街地再開発事業（予定） ・施行者 組合（予定） ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 12人（借家人を除く）	平成22年5月 再開発準備組合設立 <b>平成26年9月 国家戦略特区 区域会議 構成員に選定</b>  ・27年度は、環境アセスメント、都市計画の手続き、国家戦略特区の手続きを進めます。	

### 3 関内・関外地区



## 2 ヨコハマポートサイド地区



### ■旧BYCAT跡地

- ・所在地 : 神奈川区大野町1-24
- ・用途地域 : 工業地域
- ・建ぺい率 : 60%
- ・容積率 : 200%
- ・その他条件 : ヨコハマポートサイド地区地区計画  
第5種高度地区/防火地域
- ・現況 : 未利用(旧BYCAT施設残存)



C4街区(旧BYCAT)

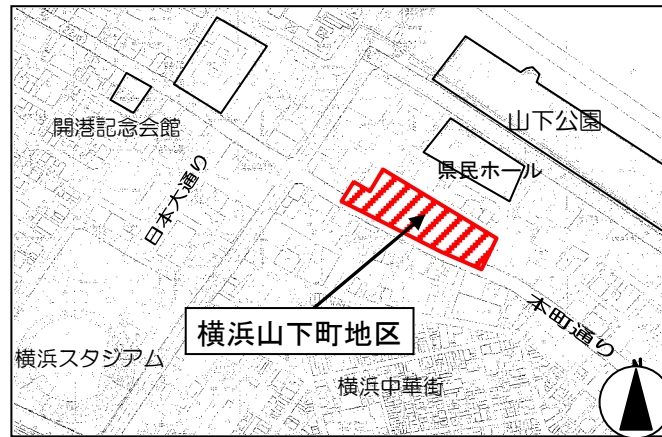
12ページの見返し

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都	⑤横浜駅東口地区 (ステーションオアシス)  ・28年度の都市計画決定に向けて、横浜中央郵便局付近の整備計画を検討しています。 ・駅前開発と連携して、駅前広場の再編や、デッキ、東口とみなとみらい21地区を結ぶ栄本町線支線1号の整備、国道交差点改良など、引き続き関係機関との協議を進め、鉄道事業者とも連携して、都市インフラの計画策定等を進めます。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 <b>横浜駅東口地区開発推進協議会</b> メンバー: 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年 5月 協議会設立 平成26年8月 第6回 協議会総会 平成27年3月 第7回 協議会総会  ・27年度は、引き続き、個別権利者のヒアリングを進めるとともに、基本計画案の作成を進めます。
	⑥横浜駅東口臨海地区	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 <b>横浜駅東口臨海地区連絡協議会</b> メンバー: (株)横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 三菱地所(株) 横浜市	平成20年 6月 協議会設立 平成27年 6月 第8回総会  ・27年度は、東口臨海地区の開発事業基本計画の策定に向けた検討を進めます。
心	2 ヨコハマポートサイド地区  都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。	・ギャラリーロード ・平成27年度は、都市計画手続きに向けた設計委託、地区内案内サインの更新委託を進めます。	平成25年度 ギャラリーロードの整備(F2街区前)
		・C4街区(旧YCAT) ・旧YCAT建物・跡地について、後利用を見据えた調査等を進めます。	平成26年12月 サウンディング実施 住民アンケート実施 平成27年 土壌汚染調査 不動産鑑定
整備	3 関内・関外地区	「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組等を進めるとともに、「関内・関外地区活性化協議会」と連携して、新市庁舎整備を契機とした地区の活性化の推進に取り組みます。  ・関内・関外地区活性化推進計画 地区の活性化を持続的に図るため、目指すべきまちの将来像である4つの基本方針と課題解決に向けた12の戦略及び優先的取組(関内駅北口及び周辺の再整備、野毛地区県道歩道整備、業務機能の再生等)をまとめました。  ・関内・関外地区活性化協議会 官民連携・地域間連携による地区の活性化を進めるため、本市と15のまちづくり団体により設立(平成27年4月現在、17団体が参加)。重点取組として「川の利活用」「集客プロモーション」「歴史の魅力再生」の実現方策を検討するとともに、地域活性化の取組を実施しています。  ・横濱まちづくりラボ 新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区での公民連携まちづくり検討の「場」。地元、企業等の多様な主体との対話と交流を通じ、実現性の高いまちづくりのアイデアを生み出す取組を行っています。	平成22年 3月 関内・関外地区活性化推進計画策定 平成22年度 アクションプラン策定 優先的取組の着手 平成24年度 関内・関外地区活性化協議会設立 野毛地区県道歩道整備工事着手 平成25年度 活性化協議会の運営支援 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)着手 水上交通社会実験の実施  平成26年度 活性化協議会の運営支援 平成26年7月 水上交通社会実験の実施 横濱まちづくりラボの立ち上げ 平成27年4月 マリナード地下街BF一部供用開始  平成27年6月 野毛地区県道歩道整備工事のしゅん工(予定)

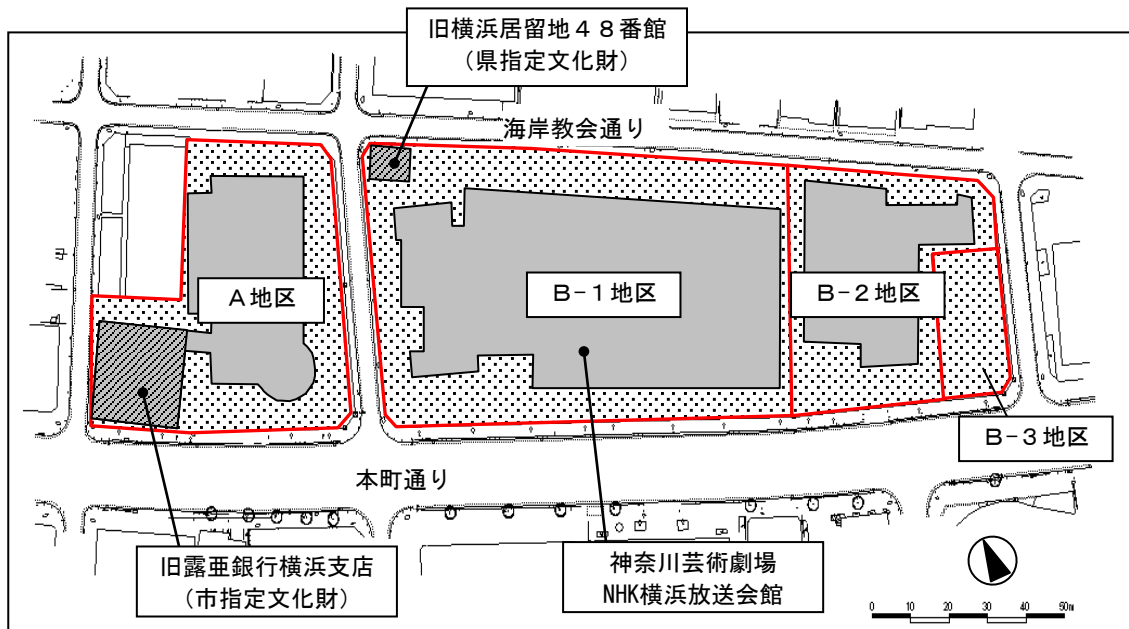
### 3-⑤ 横浜山下町地区

#### 位置図

〔中区山下町47番1他  
(かながわドームシアター跡地等)〕



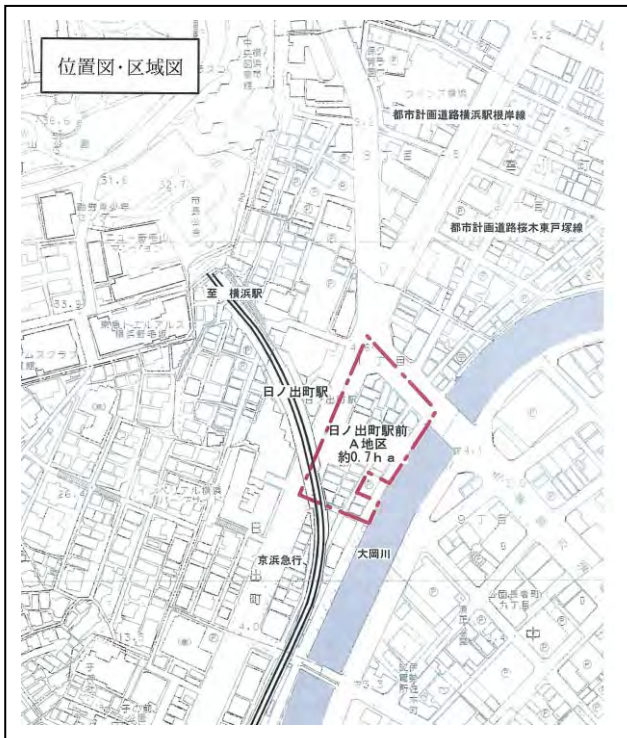
#### 整備計画概要



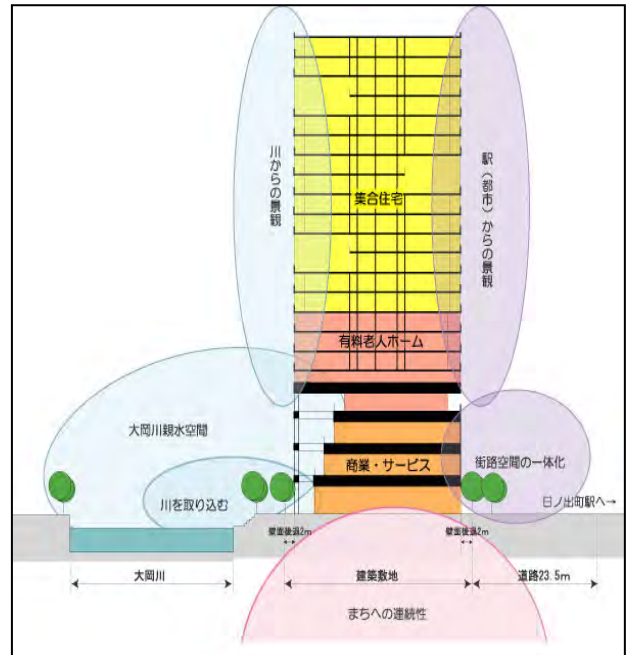
地区名	A地区	B-1地区	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上18階 地下2階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	店舗、事務所、 ホテル、結婚式場	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

※B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

### 3-③ 日ノ出町駅前A地区



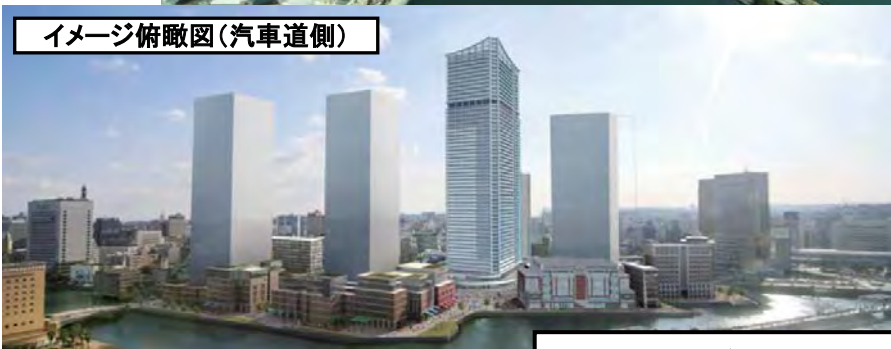
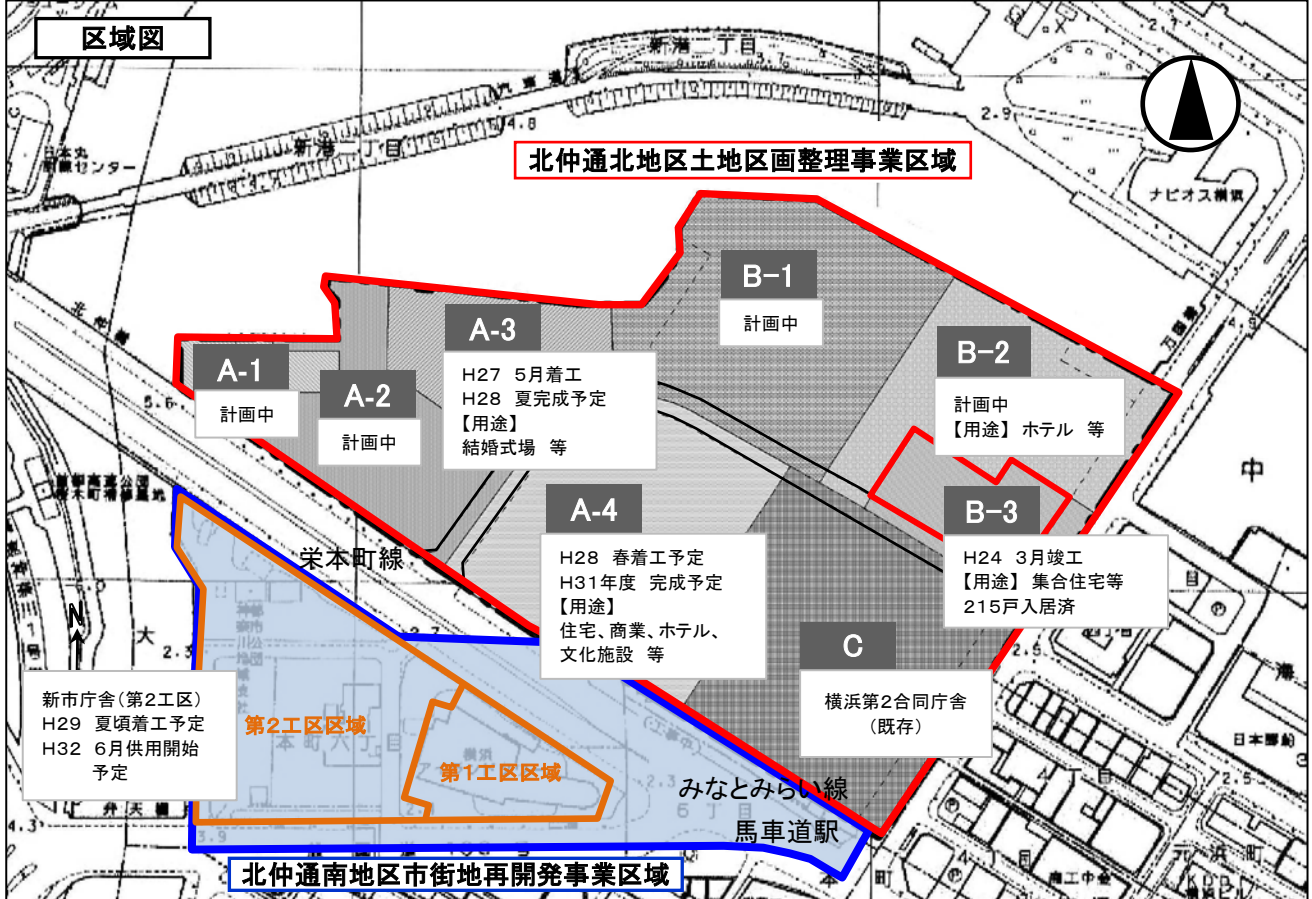
位置図・区域図



概要図

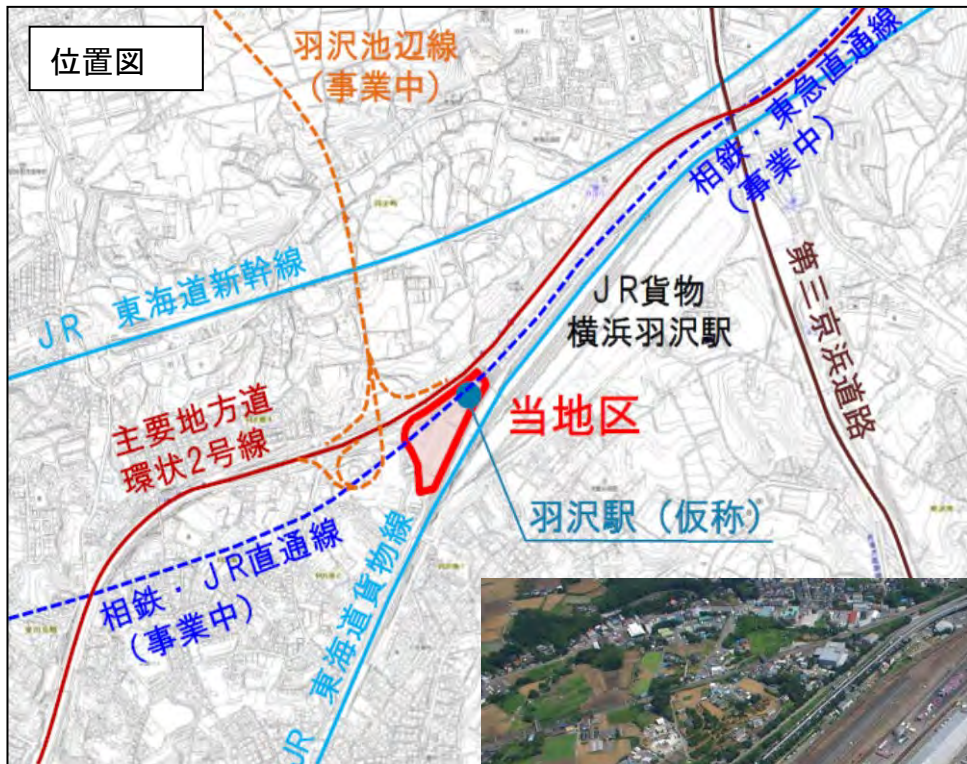


### 3-① ② 北仲通南地区、北地区



	地区名	事業概要	経過・進捗状況												
都 心 整 備	<b>①北仲通南地区</b> 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	<b>・事業手法</b> 第二種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 都市再生機構 <b>・施行面積</b> 約3.0ha <b>・権利者数</b> 41名(都市計画決定時) <b>・施行期間</b> H2年度～H34年度 <b>・総事業費</b> 約2,794億円 <b>・公共施設</b> 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員27m、延長約330m 歩行者専用通路、広場 <b>・建築概要</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等		平成2年8月 再開発協議会設立 平成2年11月 都市計画決定 平成9年1月 環境アセスメント手続き終了 平成9年11月 都市計画変更決定 平成10年3月 事業計画認可 平成12年3月 工事着手 (第一工区施設建築物) 平成14年3月 栄本町線全面供用開始 <b>平成15年2月 第1工区横浜アイランドタワー完成</b> 平成16年2月 本町交差点地下横断施設完成 平成19年2月 施行規程・事業計画変更 平成20年3月 第2工区敷地譲渡契約締結 平成24年9月 事業計画変更 <b>平成29年夏頃 工事着手予定(第2工区施設建築物)</b> <b>平成32年6月 第2工区新市庁舎供用開始予定</b>
		第1工区	第2工区												
	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡												
	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡												
	用途	業務・商業等													
<b>②北仲通北地区</b> 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	<b>・事業手法</b> 土地区画整理事業 <b>・施行者</b> 組合 <b>・施行面積</b> 約7.5ha <b>・地権者数</b> 7人 <b>・施行期間</b> H19年度～H30年度 <b>・土地利用計画</b> 商業、業務、住宅等	平成12年1月 再開発協議会設立 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年8月 環境アセスメント手続き終了 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 平成19年12月 土地区画整理組合設立認可 平成20年1月 仮換地指定、基盤工事着手 平成24年3月 共同住宅(B-3街区)完成 都市再生機構(H22,3月着手) 事業計画変更(事業期間) 平成25年9月 都市計画変更提案を受理(A-4街区事業者) 平成26年4月 地区計画変更都市計画決定 <b>平成27年4月 土地区画整理事業完了</b> <b>平成27年5月 結婚式場(A-3街区)工事着手</b>													
<b>③日ノ出町駅前A地区</b> 野毛地区、MM21地区、伊勢佐木町、初黄・日ノ出町地区への玄関口としてふさわしい魅力ある駅前地区の街づくりを進めます。	<b>・事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 組合 <b>・施行面積</b> 約0.7ha <b>・権利者数</b> 23人(借家人を除く)	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成23年1月 組合設立認可 平成24年2月 権利変換計画認可 <b>平成25年1月 施設建築物工事着手</b> <b>平成27年1月 施設建築物しゅん工</b>													
<b>④初黄・日ノ出町地区</b> 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、安全で賑わいのあるまちへの再生を目指します。	<b>・事業手法</b> 地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取り組みを進めます。 <b>・対象面積</b> 約13.0ha <b>・店舗借上数</b> 76店舗(26年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設 平成26年8月～11月 横浜トリエンナーレ、東アジア文化都市構想と特別連携 平成27年1月 バイバイ作戦10周年イベント													
<b>⑤横浜山下町地区</b> 県有地を利活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	<b>・事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 個人 <b>・施行面積</b> 約1.7ha <b>・権利者数</b> 6人 <b>・施行期間</b> H19～H27年度 <b>・主な整備</b> 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備 商業、業務施設	平成17年9月 県が「山下町県有地利活用計画」を策定 平成18年3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成19年10月 権利変換計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年7月 工事完了(B-1地区) <b>平成22年11月 神奈川芸術劇場オープン</b> <b>平成23年1月 NHK横浜放送会館オープン</b> 平成26年3月 事業計画変更(事業期間)													

## 5-② 羽沢駅(仮称)周辺地区



### 位置

神奈川県羽沢町および羽沢南2丁目地内

### 面積

約 2.2ha

### 地権者

寺田倉庫(株) 他7名

### 都市計画変更および決定 (予定)

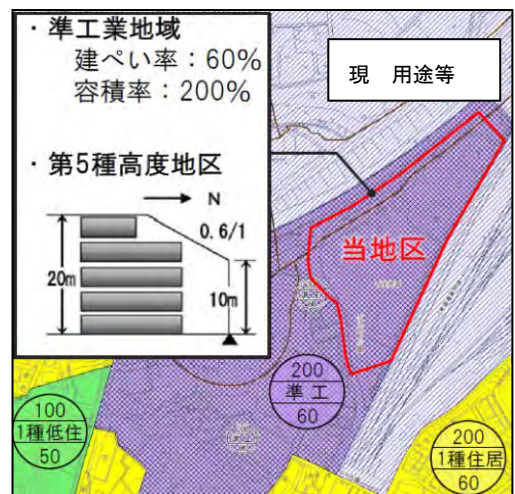
① 地区計画 ② 環状2号線区域変更 ③ 防火地区

容積 最大 430%

高さ 最高 100m

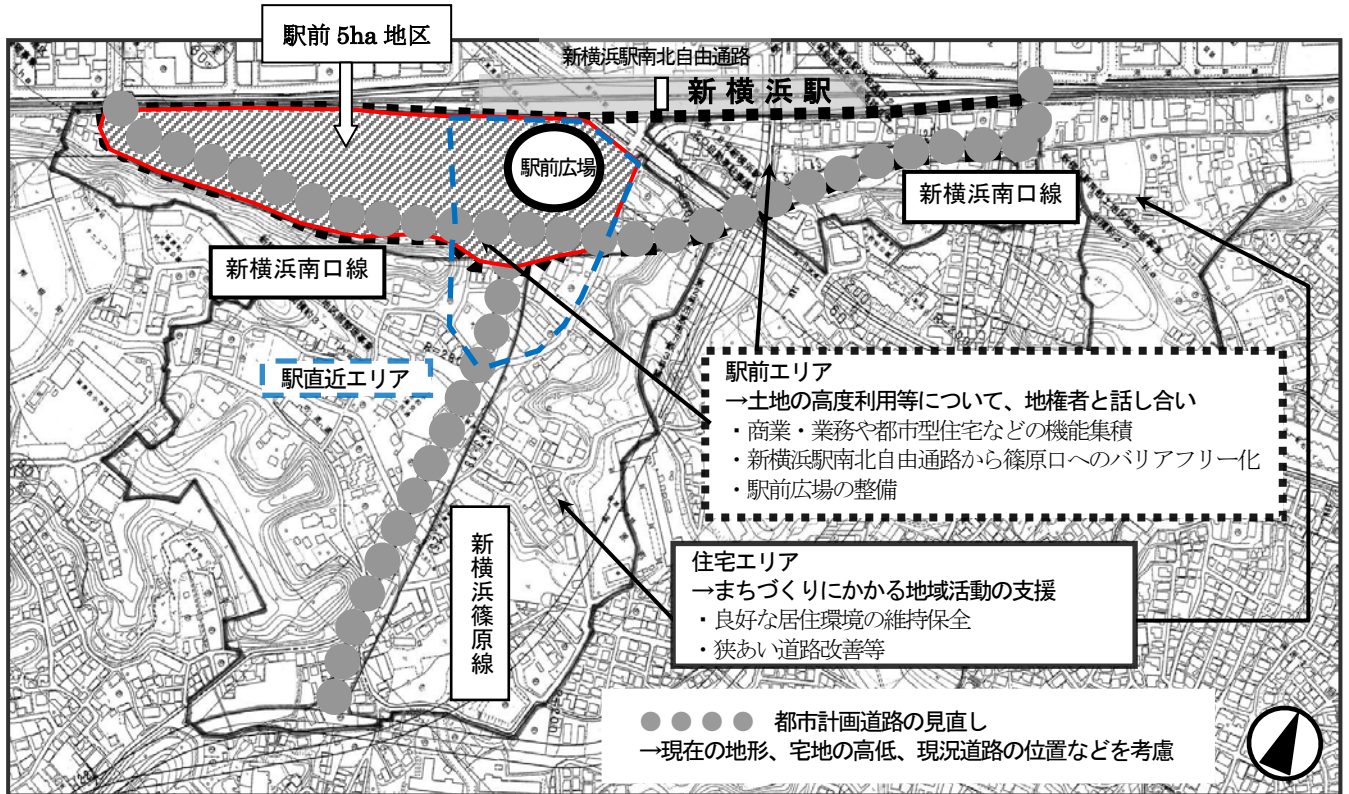
### 用途地域

準工業地域



## 5-① 新横浜駅南部地区

### 新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)



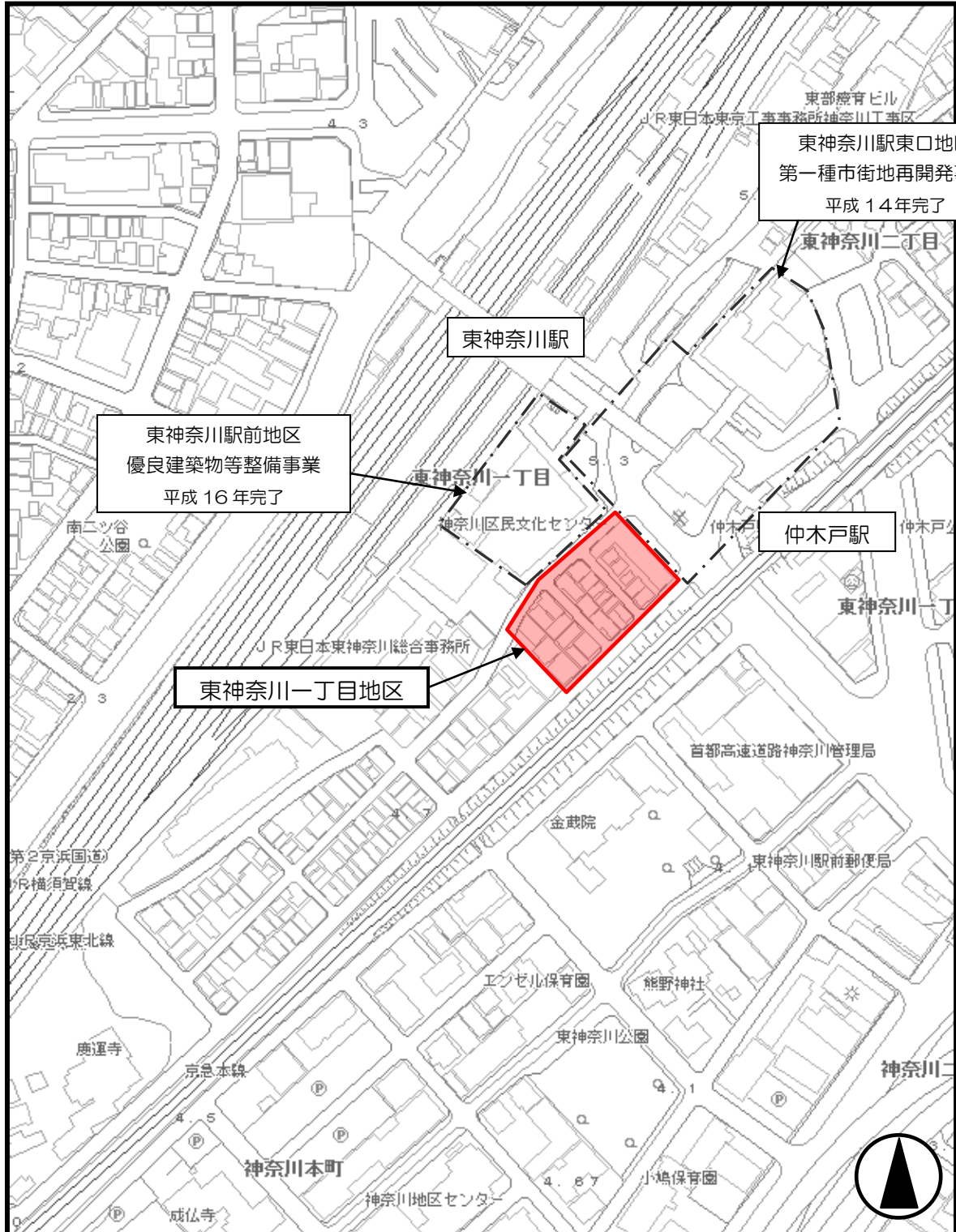
南部地区

北部地区

4-② 東高島駅北地区



4-① 東神奈川一丁目地区

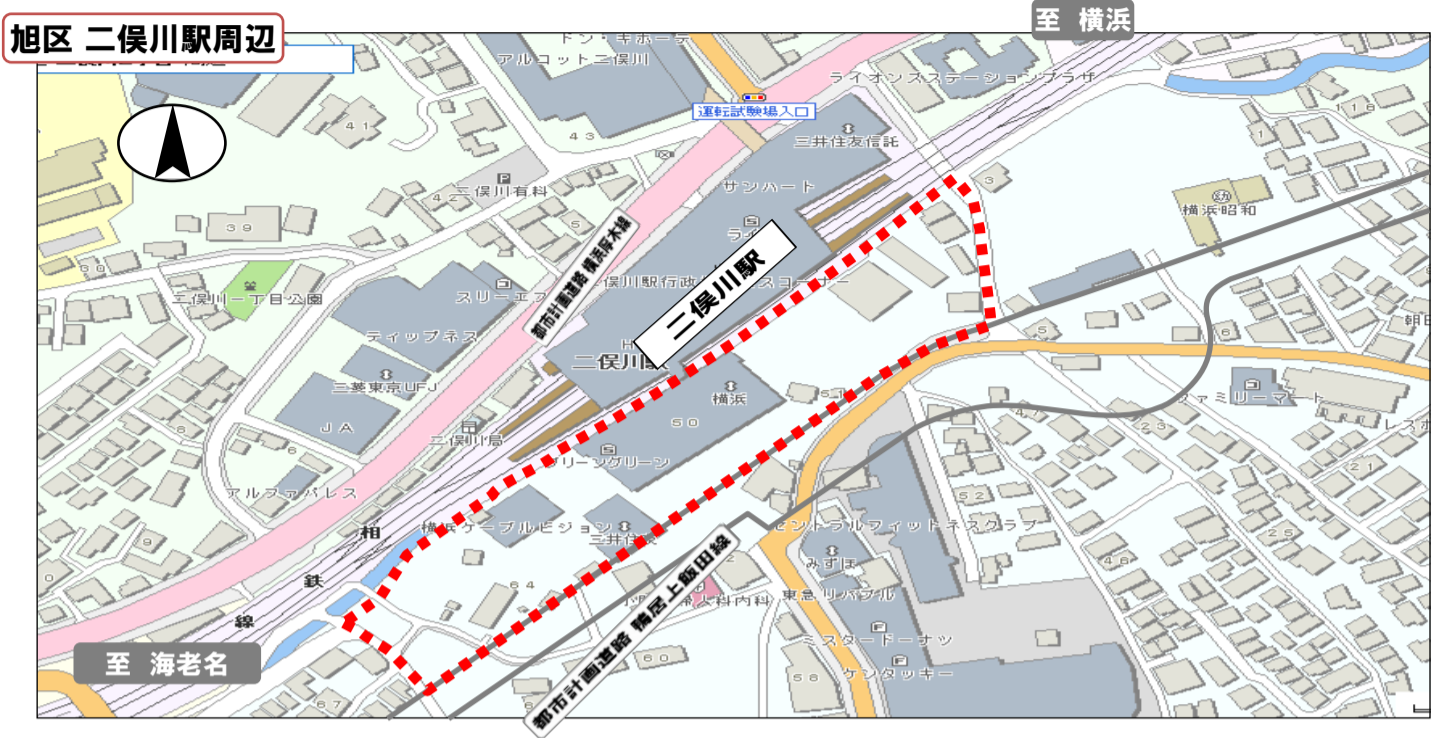


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都	<b>4 東神奈川臨海部周辺地区</b>		
	①東神奈川一丁目地区 駅前にはふさわしい防災性の向上、土地の高度利用を図るとともに、公共施設の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 第一種市街地再開発事業(予定)</li> <li>・施行者 組合(予定)</li> <li>・施行面積 約0.2ha</li> <li>・地権者数 23人</li> </ul>	平成16年2月 再開発準備組合設立 平成25年3月 都市計画市素案説明会開催 平成25年9月 都市計画決定 平成27年1月 再開発組合設立認可 平成27年度 権利変換計画作成
心	②東高島駅北地区 水域の一部埋め立て、及び土地地区画整理事業を行い、都心にふさわしいまちづくりを行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地地区画整理事業(予定)</li> <li>・施行者 組合(予定)</li> <li>・施行面積 約7.6ha (うち埋立検討面積1.5ha)</li> <li>・地権者数 12人</li> <li>・区画整理事業の事業化に当たり、地区内にある公有水面の埋立が必要となります。</li> </ul>	平成16年 東高島駅北地区街づくり協議会設立 平成24年7月 土地地区画整理事業準備組合設立 平成27年6月 港湾審議会 平成27年度 水域の一部埋立の免許申請や土地地区画整理事業に関する都市計画等の手続きを進めます。
	備	<b>5 新横浜地区</b>	
①新横浜駅南部地区		市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 検討中</li> </ul>	平成20年6月～平成26年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会(34回開催) 平成20年11月～平成22年3月 新横浜駅南部地区まちづくり懇談会(4回開催) 平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方(案)」策定 平成23年11月 アンケート調査実施 平成22年12月～平成24年4月 新横浜駅南部地区まちづくりミーティング(5回開催) 平成24年～ 駅前5ha地区まちづくり計画案説明会(権利者対象) 平成24年12月～平成25年3月 駅前エリア権利者に対する意向調査実施 平成25年10月 意向調査結果まとめ 平成26年9月～12月 駅直近エリア権利者に対する意向調査実施 平成27年度 事業手法の検討を進めるとともに、今後のまちづくりを進めるための組織立ち上げに向けた話し合いを進めます。
	②羽沢駅(仮称)周辺地区	神奈川東部方面線整備に伴う新駅設置を契機としたまちづくりを進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地地区画整理事業再開発等促進区(地区計画)</li> <li>・施行者 個人</li> <li>・施行面積 約2.2ha</li> <li>・権利者数 8人</li> </ul>	平成24年9月 地元権利者による羽沢駅前地区まちづくり検討会発足 平成27年5月 まちづくり検討会において地区計画の検討案とりまとめ市へ地区計画の都市計画決定を求める要望書提出 平成27年度 土地地区画整理事業の事業認可(予定) 再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定(予定)



# 8 二俣川駅南口地区

## 位置図

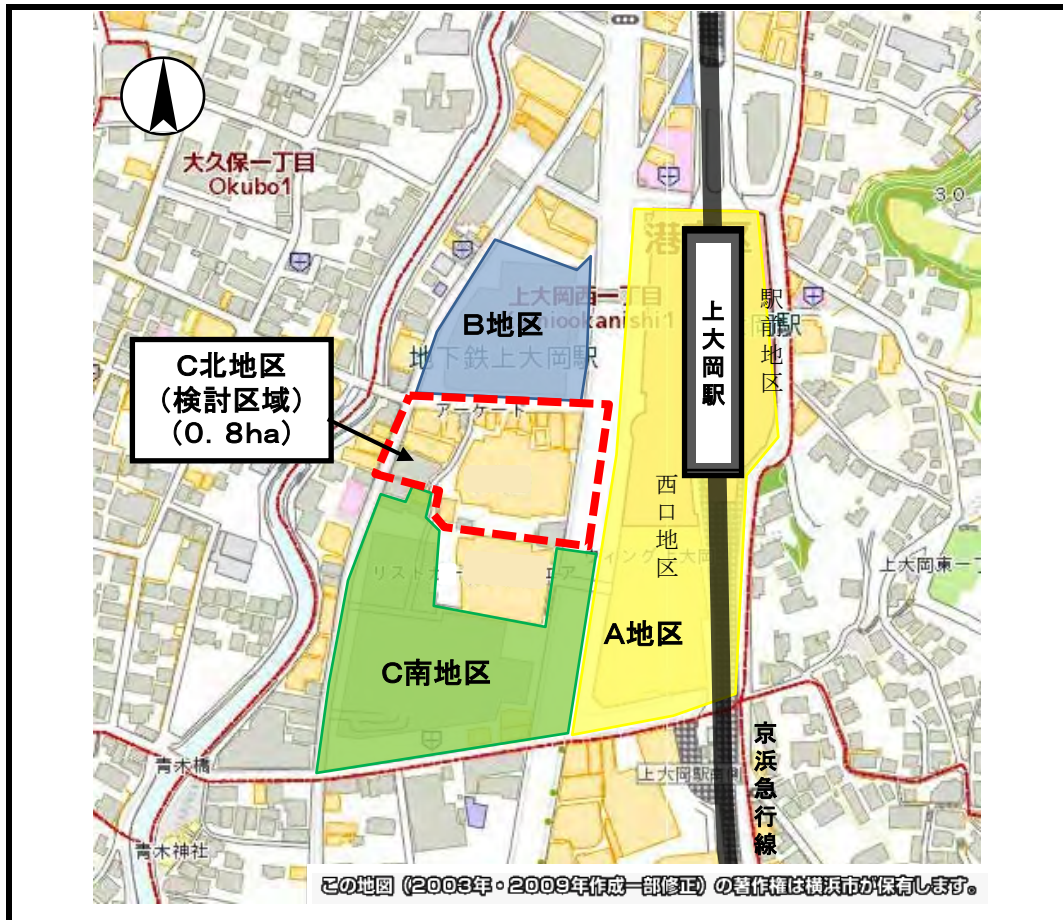


## イメージ図



## 7 上大岡C北地区

### 位置図

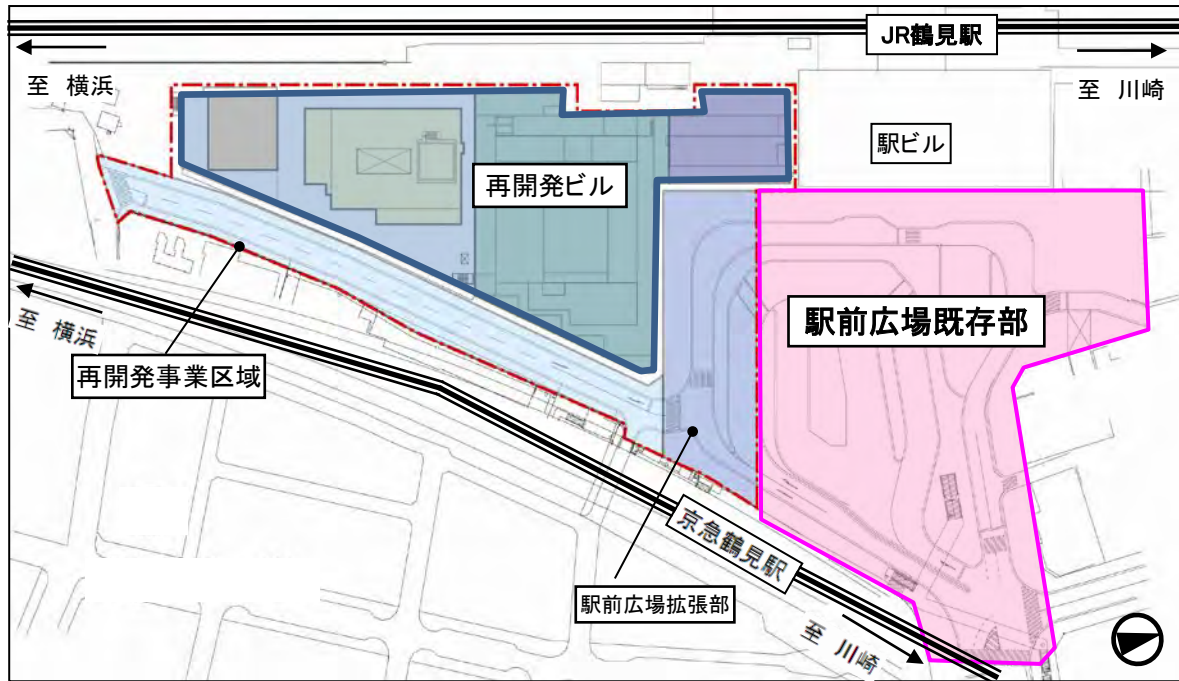


### 航空写真(平成21年10月撮影)



## 6 鶴見駅東口地区

配置図



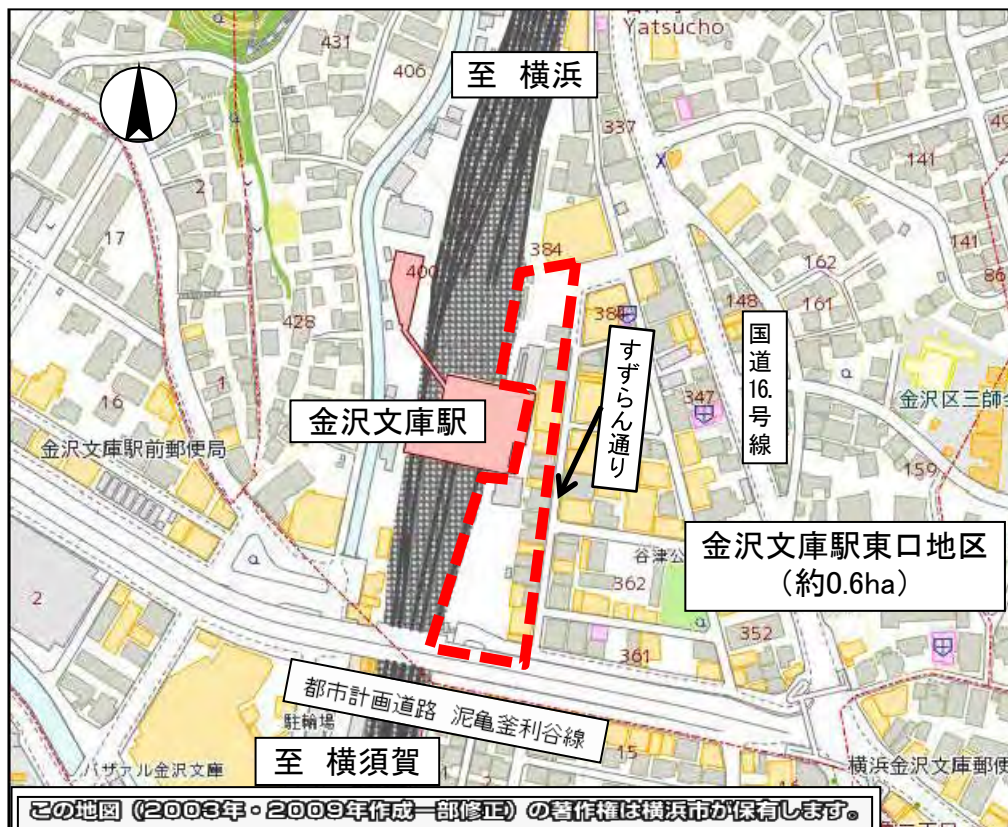
駅前広場完成予想図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>6 鶴見駅東口地区</b> 駅前広場を再整備し、バスやタクシー等の交通の円滑化と駅利用者の利便性の向上を図り、駅前にふさわしい快適で賑わいのある空間を創出します。	・駅前広場既存部再整備概要 ・面積 約9,300㎡（全体約11,400㎡） ・施行期間 H24年度～H27年度 ・総事業費 約7.5億円	平成23年3月 都市再生機構による第一種市街地再開発事業完了 <b>平成24年11月 駅前広場再整備工事の着手</b> 平成26年10月 バスターミナル部分の工事の完了 平成27年6月 タクシープール部分の工事の完了  <b>平成27年度</b> <b>・早期完了に向け、工事を実施</b>
	<b>7 上大岡C北地区</b> A地区、B地区及びC南地区と連携して利便性や回遊性の向上を図り、商業等の集積による上大岡駅前地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha  ・権利者数 約16人(借家人を除く)	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開 平成24年6月 再開発準備組合設立 <b>平成26年10月 開発構想書提出</b>  <b>平成27年度</b> <b>・事業化に向け検討中</b>
	<b>8 二俣川駅南口地区</b> 交通広場等の交通結節点機能の強化、商業・業務等の集積を図るとともに、都市計画道路鴨居上飯田線の整備によって、市西部地域の拠点としてふさわしいまちづくりを推進します。	・事業手法 <b>第一種市街地再開発事業</b> ・施行者 <b>組合</b> ・施行面積 <b>約1.9ha</b> ・権利者数 13人(借家人を除く) ・施行期間 H24年度～H30年度 ・総事業費 約405億円 ・公共施設 交通広場(約4,400㎡) 区画道路(幅員12m)  ・建築概要 敷地面積 約17,420㎡ 延床面積 約98,300㎡ 用途 商業、業務、住宅、公益施設(地域ケアプラザ、保育所)	平成14年12月 街づくり研究会設立 平成17年11月 再開発準備組合設立 平成23年10月 都市計画決定 平成24年12月 組合設立認可 平成26年3月 権利変換計画認可 平成27年1月 事業計画変更 <b>平成27年3月 再開発ビル工事着手</b>  <b>平成27年度</b> <b>・既存建物の解体工事及び再開発ビル工事実施</b>
	<b>9 鶴ヶ峰駅北口地区</b> 既成市街地の再生、市営住宅跡地の活用などによる駅前の土地利用の増進や円滑な道路交通体系や歩行者環境の改善に向けた総合的なまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.0ha(予定) ・権利者数 41人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発事業研究会設立 <b>平成26年10月 再開発協議会設立</b>  <b>平成27年度</b> <b>・再開発協議会のまちづくり活動を支援</b>

# 11 金沢文庫駅東口地区

## 位置図



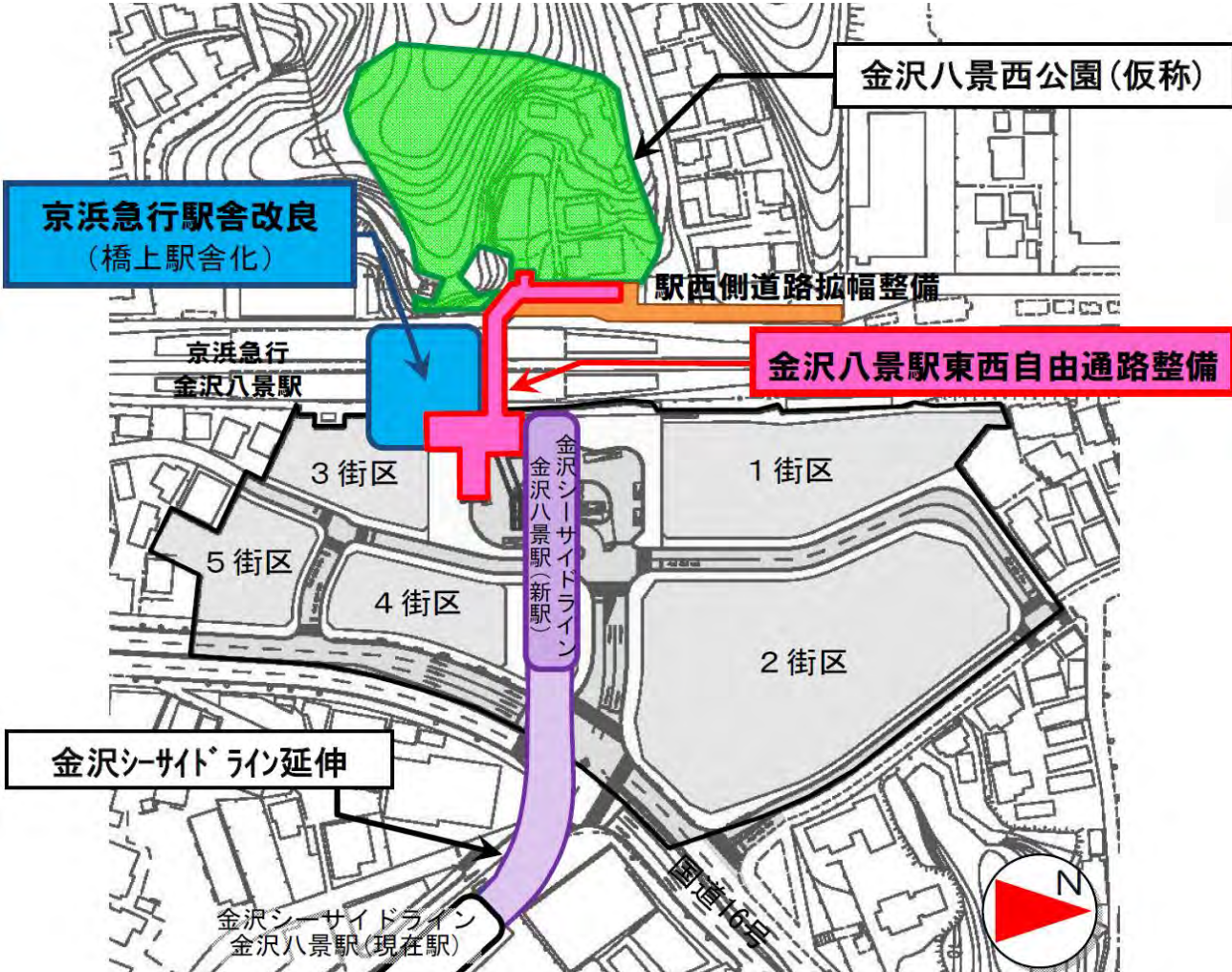
# 12 綱島駅東口地区

## 位置図



# 10 金沢八景駅東口地区

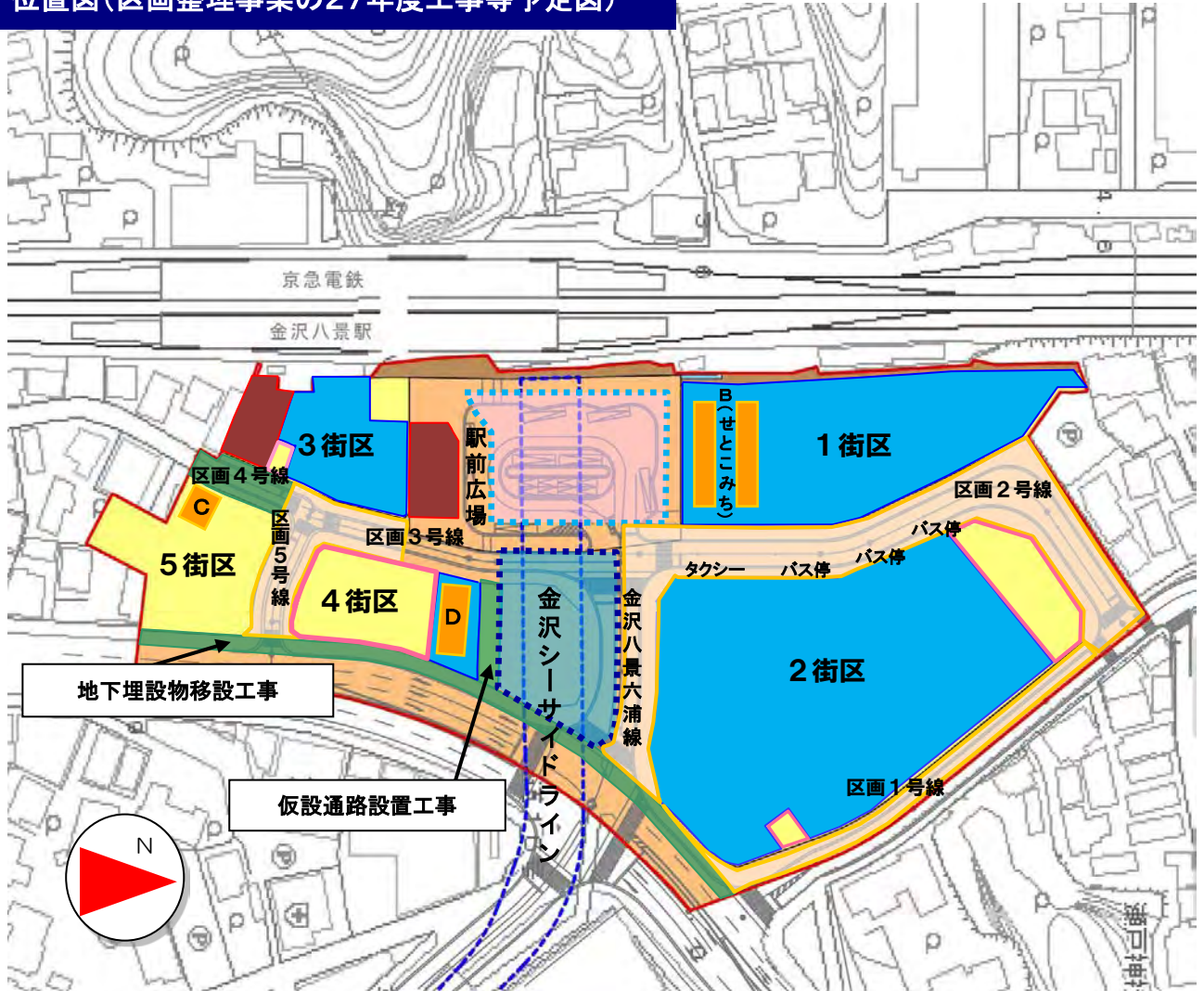
## 位置図(駅周辺基本計画図)













※金沢シーサイドラインの京浜急行駅接続(紫色の箇所)については道路局で事業を実施。  
※金沢八景西公園(仮称)(緑色の箇所)については環境創造局で事業を実施。

# 10 金沢八景駅東口地区

## 位置図(区画整理事業の27年度工事等予定図)



### 凡例

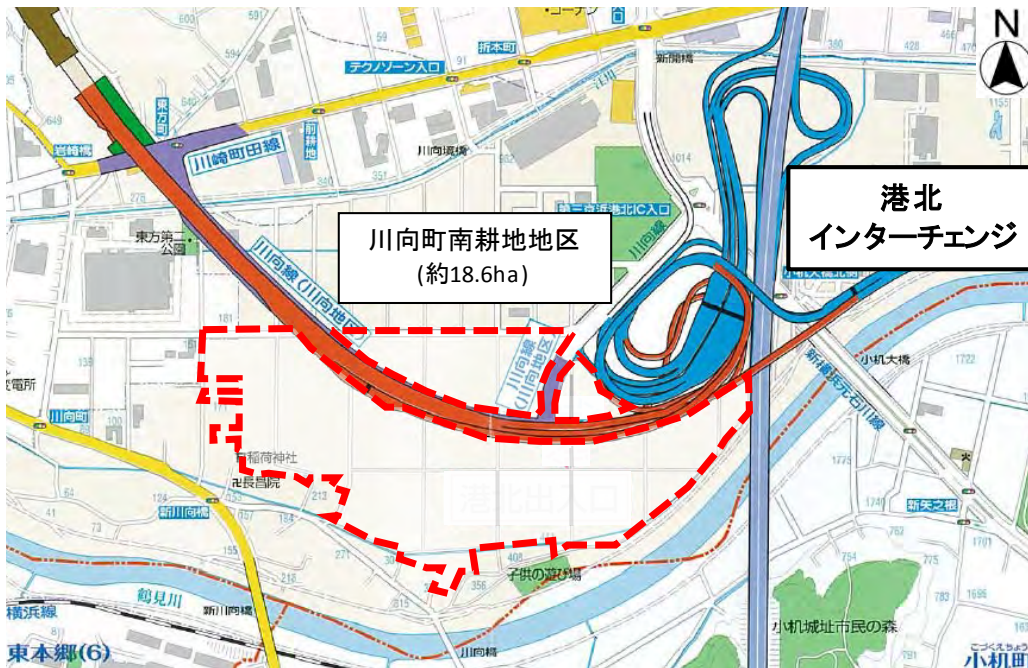
- |   |            |   |                  |
|---|------------|---|------------------|
|  | 使用収益済      |  | 仮設店舗             |
|  | 使用収益未      |  | 平成27年度工事箇所       |
|  | 整備済み(暫定含む) |  | 平成27年度宅地造成箇所     |
|  | 未整備        |  | 金沢SL施工ヤード        |
|  | 宅地整備済      |  | 金沢SL・東西自由通路施工ヤード |

※金沢シーサイドライン(SL)については、道路局で事業を実施しています。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>10 金沢八景駅東口地区</b> 仮駅舎で営業している <b>金沢シーサイドライン(SL)の京浜急行金沢八景駅への延伸とあわせ、駅前広場や都市計画道路・区画道路、宅地等を整備</b> するとともに、安全で快適なまちづくりを進めています。	<b>・事業手法</b> 土地区画整理事業 <b>・施行者</b> 横浜市 <b>・施行面積</b> 約2.4ha <b>・地権者数</b> 37人 <b>・施行期間</b> S61年度～H30年度(事業計画の変更を予定)(清算期間を除く) <b>・総事業費</b> 約91億円 <b>・減歩率</b> 15.3%(減歩緩和前 30.8%) <b>・公共施設</b> 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m <b>・計画人口</b> 約500人	昭和59年 8月 金沢SL都市計画決定 昭和59年10月 金沢SL事業認可 昭和61年 5月 都市計画決定 昭和61年12月 事業計画決定 平成18年 3月 都市計画変更 平成19年 3月 事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 基盤整備工事着手 平成24年7月 1街区及び2街区の一部以降 使用収益開始 平成25年3月 金沢八景六浦線半断面・区画2号線暫定供用開始 平成25年10月 仮設店舗(せとこみち)竣工 平成27年2月 仮設店舗(D)竣工 平成27年5月 仮設店舗(C)竣工  <b>平成27年度</b> <b>・3・4・5街区の一部の建物移転や宅地整備</b> <b>・区画4号線の暫定整備</b> <b>・国道16号の拡幅に向けて、地下埋設物移設工事の実施</b>
		<b>金沢八景駅東西自由通路整備</b> 金沢シーサイドラインと京浜急行電鉄の乗換え円滑化とともに、京浜急行線の東西地区を連絡する <b>歩行者デッキを整備</b> します。 <b>・施行者</b> 横浜市 <b>・施行期間</b> H25年度～H30年度 <b>・総事業費</b> 約18億円	平成26年7月 金沢八景駅東西自由通路都市計画決定  <b>平成27年度</b> <b>・鉄道横断部の工事(基礎・橋脚工事等)に着手</b>
		<b>京浜急行駅舎改良(鉄道駅総合改善事業)</b> <b>金沢シーサイドラインとの乗換え円滑化を図るため、橋上駅舎を整備</b> します。 <b>・施行者</b> (株)横浜シーサイドライン <b>・施行期間</b> H25年度～H30年度 <b>・総事業費</b> 約22億円	平成26年度 <b>・橋上駅舎工事(準備工事等)に着手</b>  <b>平成27年度</b> <b>・橋上駅舎工事(基礎・人工地盤工事等)に着手</b>
		<b>駅西側道路整備</b> <b>・施設規模</b> 幅員 4.5m 延長 約180m <b>・施行者</b> 横浜市 <b>・施行期間</b> H25年度～H30年度 <b>・総事業費</b> 約1.5億円	平成27年度 <b>・用地取得 仮設道路整備</b>
備	<b>11 金沢文庫駅東口地区</b> 駅前の交通機能の充実と、地域の活性化を図るまちづくりを目指します。	<b>・事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>・施行者</b> 未定 <b>・施行面積</b> 約0.6ha <b>・権利者数</b> 21人(借家人を除く)	昭和63年 4月 再開発準備組合設立 <b>昭和63年12月 都市計画決定</b> 平成 6年11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) 平成22年11月～ 計画見直しの検討  <b>平成27年度</b> <b>・新たな手法によるまちづくりを検討中</b>
	<b>12 綱島駅東口地区</b> <b>綱島駅東口地区(約4.5ha)</b> では、相鉄・東急直通線の新駅計画を契機に、交通環境の改善などに向けてまちづくりを進めます。 このうち、新綱島駅周辺では、新駅計画との整合を図りながら、新駅の地上部を活用した駅前広場の整備や都市計画道路等の交通基盤施設を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にふさわしいまちづくりを目指すため、土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に実施します。	<b>新綱島駅周辺地区</b> <b>・事業手法</b> 土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行 (土地区画整理事業) <b>・施行者</b> 横浜市 <b>・施行面積</b> 約2.7ha <b>・地権者</b> 25人 <b>・公共施設</b> 都市計画道路の拡幅 駅前広場 地下自転車駐車場 (市街地再開発事業) <b>・施行者</b> 組合 <b>・施行面積</b> 約0.5ha <b>・権利者数</b> 12人(借家人を除く) <b>・主要用途</b> 商業 住宅 公益施設(区民文化センター)	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成 9年 8月 綱島駅東口駅前地区準備組合設立 平成16年 6月 準備組合解散 平成20年 1月 地権者会発足 平成26年5月 まちづくり検討組織の設立 ・新綱島駅周辺まちづくり準備会 ・新綱島駅前地区再開発準備会 ・綱島駅東口駅前地区再開発準備会 平成26年12月 「新綱島駅前地区市街地再開発準備組合」設立 平成27年6月 再開発事業推進の要望書提出  <b>平成27年度</b> <b>・新綱島駅周辺地区の都市計画決定手続</b> <b>・区民文化センターの基本構想検討</b>
	<b>綱島駅東口駅前地区</b> <b>・事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>・施行者</b> 組合(予定) <b>・施行面積</b> 約0.6ha		

# 16 川向町南耕地地区

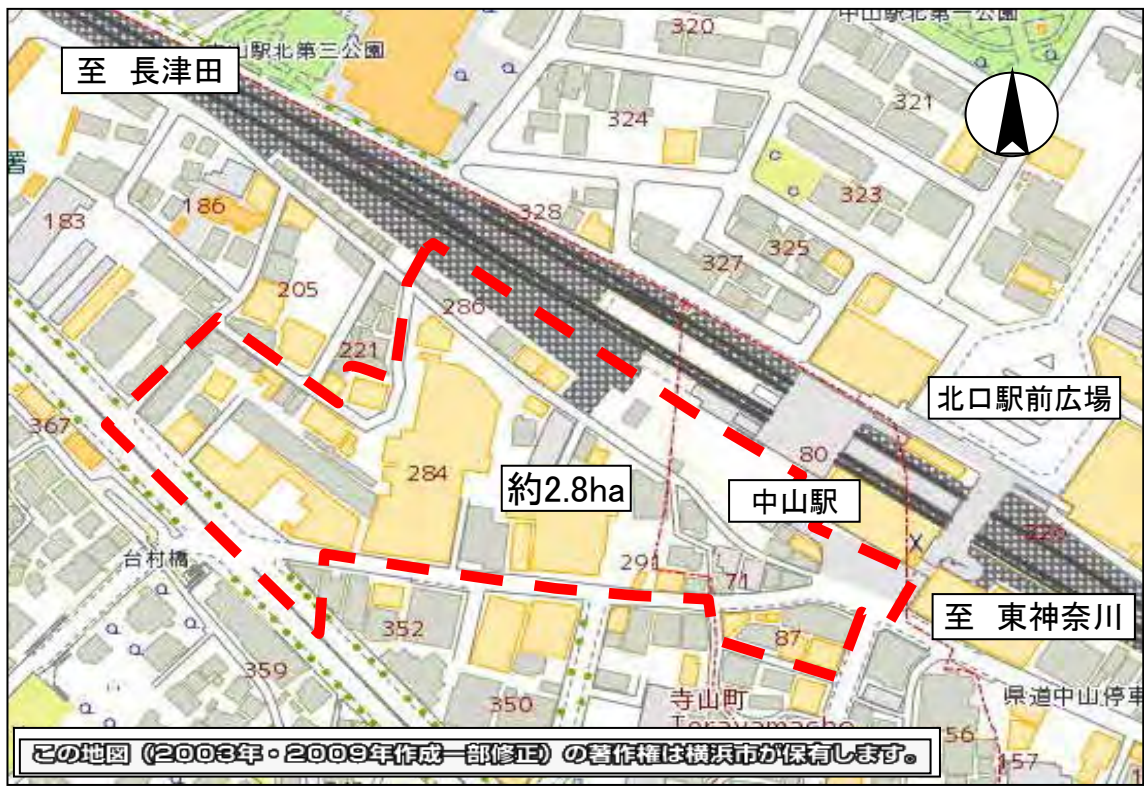
## 位置図



17ページの見返し

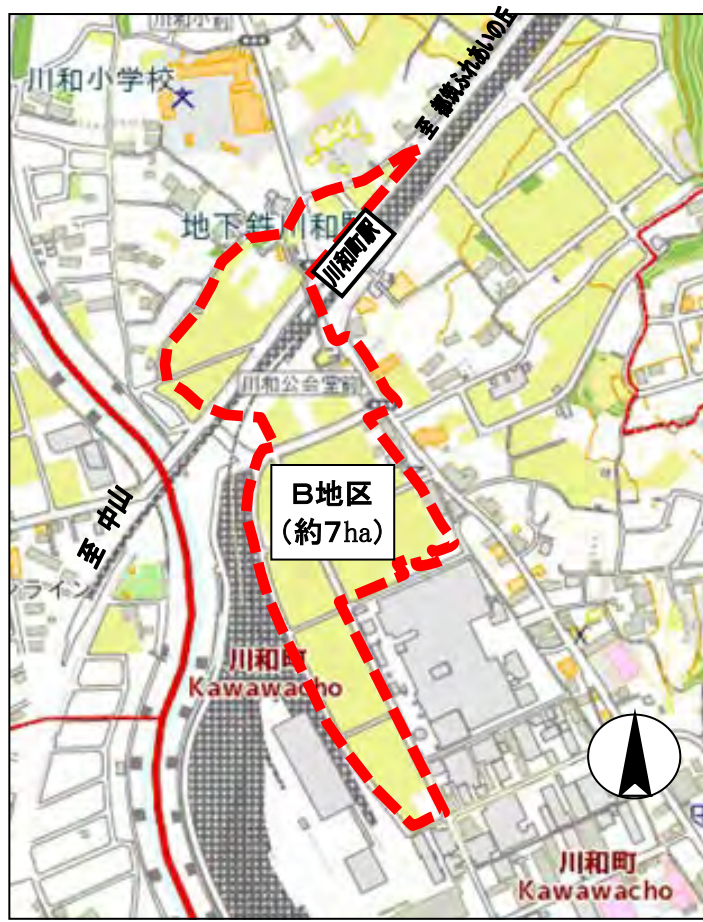
# 14 中山駅南口地区

## 位置図



# 15 川和町駅周辺B地区

## 位置図



# 13 長津田駅北口地区

## 配置図



## 航空写真



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>13 長津田駅北口地区</b> 本市北西部の拠点として、JR横浜線、東急田園都市線、こども国線の交通結節点にふさわしいまちづくりを目指し、市街地再開発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 第一種市街地再開発事業</li> <li>・施行者 横浜市住宅供給公社</li> <li>・施行面積 約2.2ha</li> <li>・権利者数 15人(借家人を除く)</li> <li>・施行期間 H20年度～H27年度</li> <li>・総事業費 約184億円</li> <li>・公共施設 駅前広場(約6,400㎡) 街路拡幅、自転車駐車場(約800台)、歩行者デッキ</li> <li>・建築概要</li> <li>敷地面積 約11,600㎡</li> <li>延床面積 約45,900㎡</li> <li>用途 住宅、商業、 区民文化センター等</li> </ul>	昭和63年12月 再開発推進協議会設立 平成4～6年度 市営住宅の建替え 平成10年7月 再開発事業化検討会設立 平成15年5月 再開発権利者協議会設立 平成19年12月 都市計画決定 平成21年1月 事業計画認可 平成21年10月 権利変換計画認可 平成21年11月 既存建物解体工事着手 平成22年12月 再開発ビル工事着手 平成24年3月 消防出張所供用開始 平成24年4月 事業計画変更 平成25年3月 再開発ビルオープン 平成25年10月 区民文化センターオープン 平成26年8月 駅前広場、歩行者デッキ供用開始  <b>平成27年度</b> <b>・8月に歩行者デッキ工事の完了</b>
	<b>14 中山駅南口地区</b> JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 市街地再開発事業(予定)</li> <li>・施行者 組合(予定)</li> <li>・施行面積 約2.8ha</li> <li>・権利者数 77人(借家人を除く)</li> </ul>	平成8年1月 街づくり協議会設立 平成10年8月 再開発検討会設立 平成16年2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 平成26年5月 A・B地区の準備組合を統合 <b>平成27年7月 事前協議申出書提出</b>  <b>平成27年度</b> <b>・事業化に向け検討中</b>
	<b>15 川和町駅周辺B地区</b> <b>市営地下鉄グリーンラインの駅周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりを進めます。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業(予定)</li> <li>・施行者 組合(予定)</li> <li>・施行面積 約7.0ha</li> <li>・地権者数 59人</li> </ul>	平成22年5月 土地区画整理検討会設立 平成24年6月 まちづくり協議会に組織改編 平成26年11月 土地区画整理組合設立準備会設立 <b>平成27年1月 開発構想書提出</b>  <b>平成27年度</b> <b>・まちづくりの具体化に向けた地元組織の活動を支援</b>
	<b>16 川向町南耕地地区</b> <b>横浜環状道路北西線の整備にあわせて、インターチェンジ周辺にふさわしい土地利用・まちづくりを進めます。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業(予定)</li> <li>・施行者 組合(予定)</li> <li>・施行面積 約18.6ha</li> <li>・地権者数 120人</li> </ul>	平成17年2月 町内会を中心とした「環状北西線対策検討委員会」が発足 平成19年3月 まちづくりグループ「川向町まちづくりの会」が発足 平成26年6月 土地区画整理組合設立準備会設立 <b>平成26年11月 開発構想書提出</b>  <b>平成27年度</b> <b>・まちづくりの具体化に向けた地元組織の活動を支援</b>

17-② 戸塚駅西口第3地区

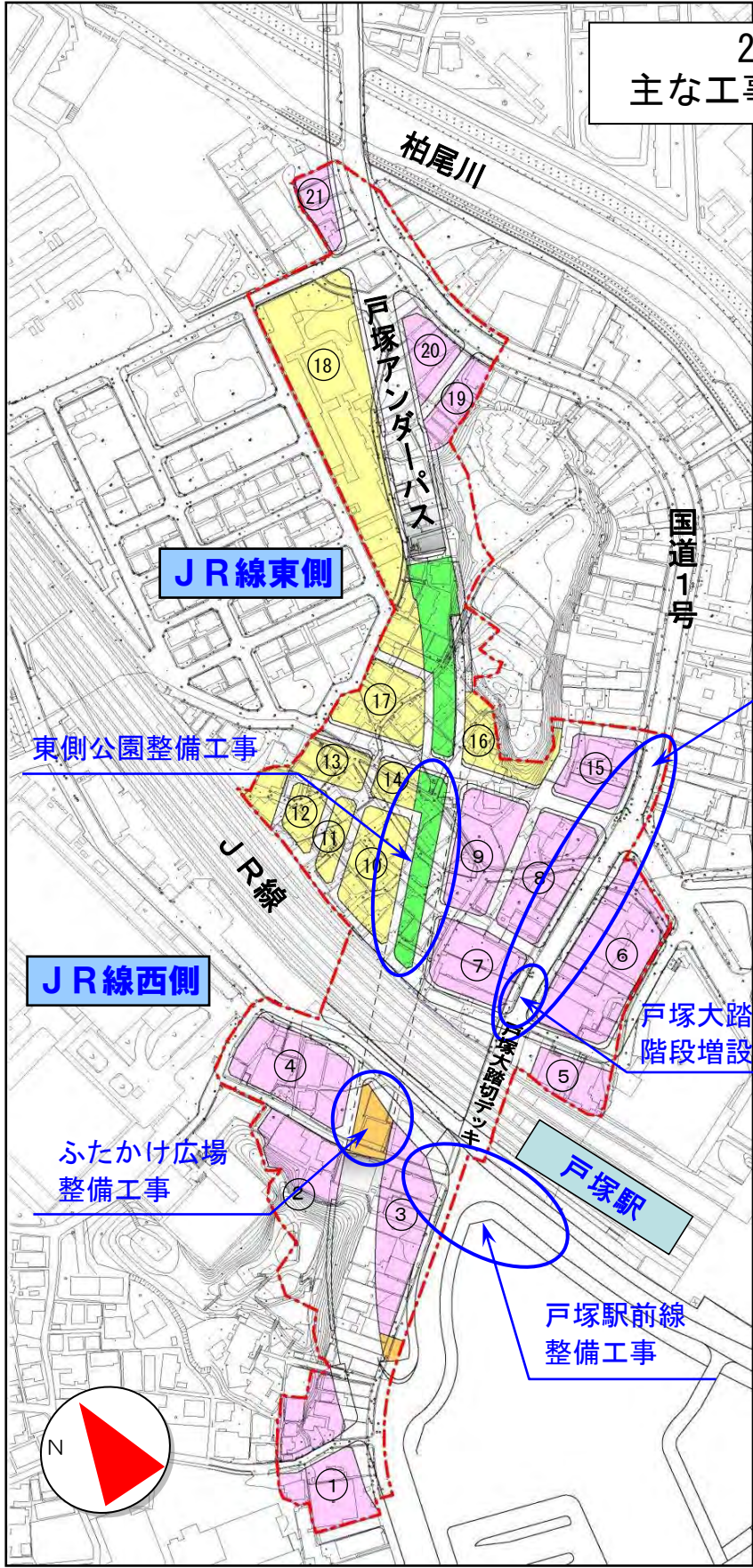
位置図



検討対象の市有地の概要			
	名称	面積(m <sup>2</sup> )	用途地域
①	旧バスセンター跡地	1,595.49	商業地域
②	旧暫定駐輪場跡地	815.96	近隣商業地域

17-①戸塚駅前地区中央

27年度  
主な工事施工箇所図



県道横浜伊勢原線 1235  
整備工事

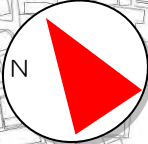
戸塚大踏切デッキ東側  
階段増設工事

戸塚駅前線  
整備工事

東側公園整備工事

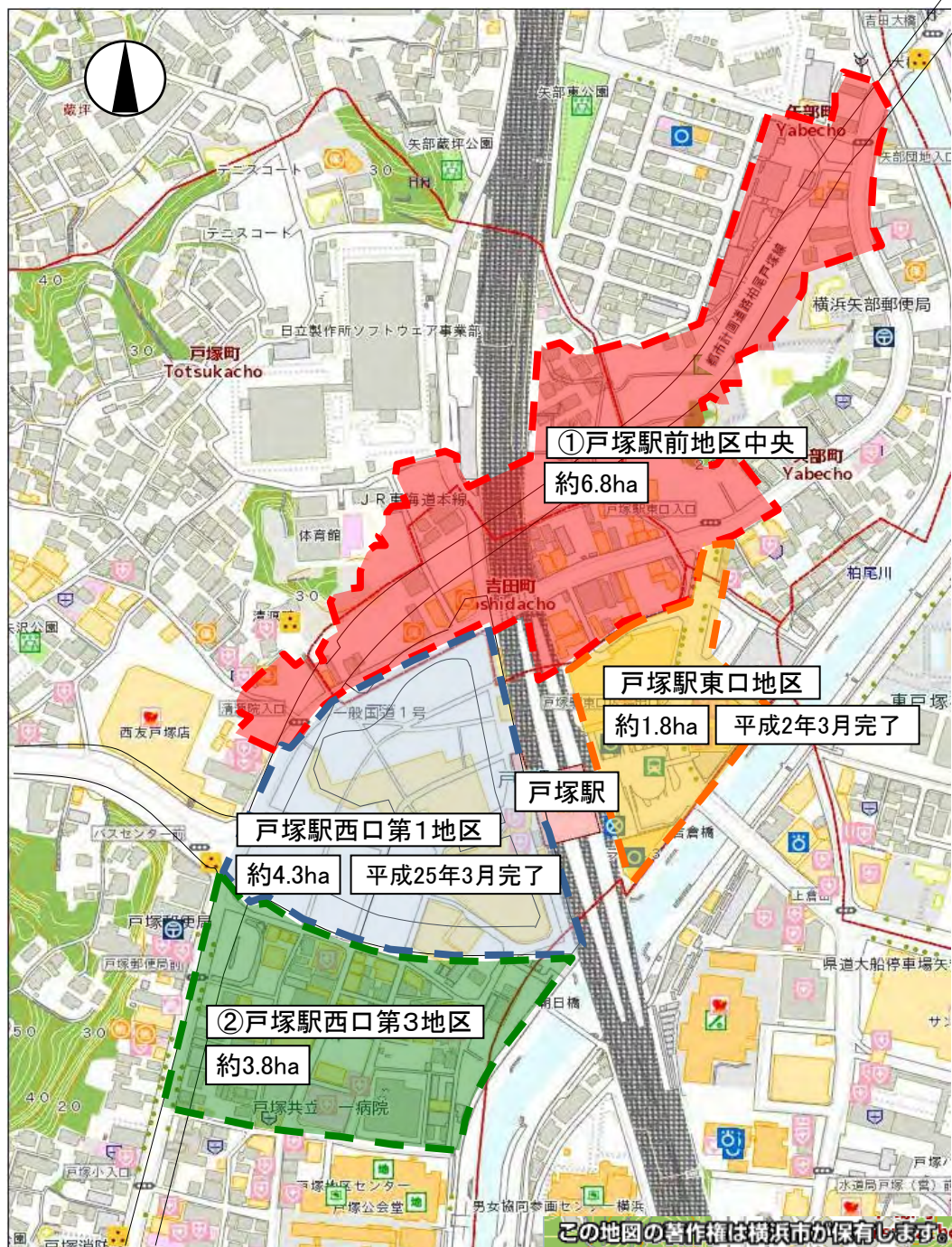
ふたかけ広場  
整備工事

凡例	
	27年度施工箇所
①	街区番号
	商業地
	住宅地
	公園
	広場



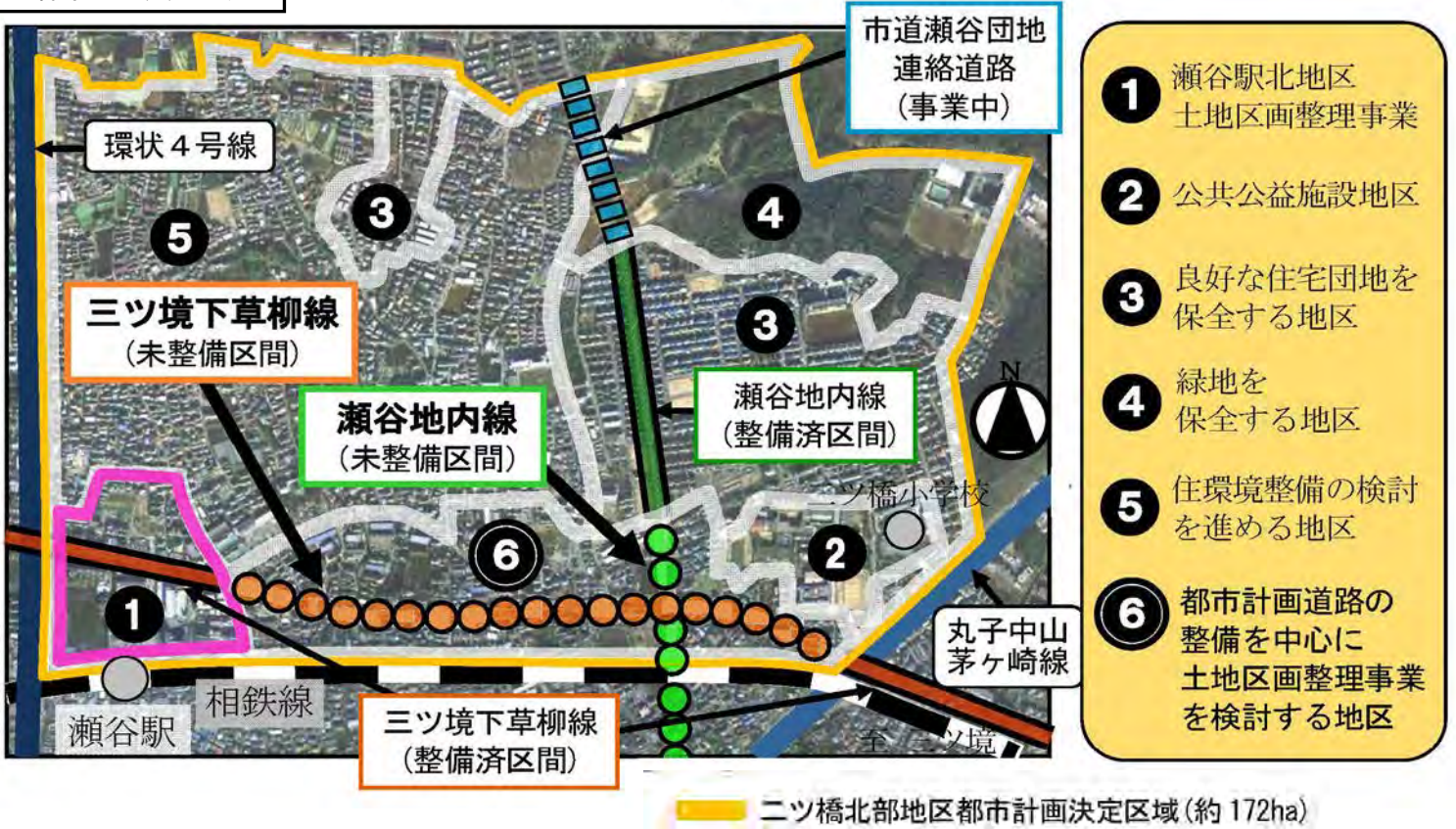
# 17 戸塚駅周辺地区

## 位置図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
掘 点 整 備	17 戸塚駅周辺地区	<p>戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業(約21.8ha)の都市計画決定を行いました。地区ごとの特性に応じた再整備を段階的に行っています。</p> <p>このうち、戸塚駅東口地区(約1.8ha)については平成2年3月に、また、戸塚駅西口第1地区(約4.3ha)については平成25年3月に、それぞれ市街地再開発事業が完了しています。</p>	
	①戸塚駅前地区中央	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約6.8ha</li> <li>・地権者数 171人</li> <li>・施行期間 H14年度～H31年度 (清算期間5年を含む)</li> <li>・総事業費 約370億円</li> <li>・減歩率 7.49%</li> <li>・公共施設 都市計画道路 3・4・7号柏尾戸塚線 (幅員20m、延長661m) 区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等</li> </ul>	<p>昭和37年 3月 都市計画決定</p> <p>平成14年 3月 都市計画変更</p> <p><b>平成14年12月 事業計画決定</b></p> <p>平成17年 6月 戸塚アンダーパス工事着手</p> <p>平成19年 1月 宅地造成工事着手</p> <p>平成19年 3月 事業計画変更 (事業期間の延長)</p> <p>平成20年 3月 都市計画変更 (用途地域変更、地区計画決定)</p> <p>平成20年 4月 事業計画変更 (公園面積の変更)</p> <p>平成21年3月 事業計画変更 (道路線形の変更)</p> <p>都市計画変更 (区域の縮小)</p> <p>平成22年12月 事業計画変更 (公共用地面積の変更)</p> <p>平成23年 8月 事業計画変更 (資金計画の変更)</p> <p>平成24年 4月 矢部トンネルの丘公園供用開始</p> <p>平成26年 1月 戸塚大踏切デッキ供用開始</p> <p><b>平成27年 3月 戸塚アンダーパス供用開始 全宅地の整備完了</b></p> <p>平成27年 4月 全宅地の使用収益開始</p> <p><b>平成27年度</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地計画を確定し、換地処分公告を実施</li> <li>・戸塚大踏切デッキ東側階段増設工事及び踏切周辺道路整備を実施</li> <li>・戸塚アンダーパス上部に公園・広場を整備</li> </ul> </p>
	②戸塚駅西口第3地区	<p>地域の骨格となる道路の整備を行い、地区計画に基づき親しみと賑わいのある界隈の創出を目指し、まちづくりを進めます。</p> <p>地区内の市有地である旧バスセンター跡地と暫定駐輪場跡地については、公募で選定された事業者によって新たな活用に向けた具体的な検討を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画面積 約3.8ha</li> <li>・地権者数 約105人</li> <li>・道路整備概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道戸塚町184号線他道路改良事業(区画道路A) 幅員11m、延長約370m</li> <li>・市道戸塚町183号線他道路改良事業(区画道路B) 幅員7m、延長約210m</li> </ul> </li> <li>・施行期間 H16年度～H27年度</li> <li>・総事業費 約19億円</li> </ul>

都市計画決定区域



事業区域

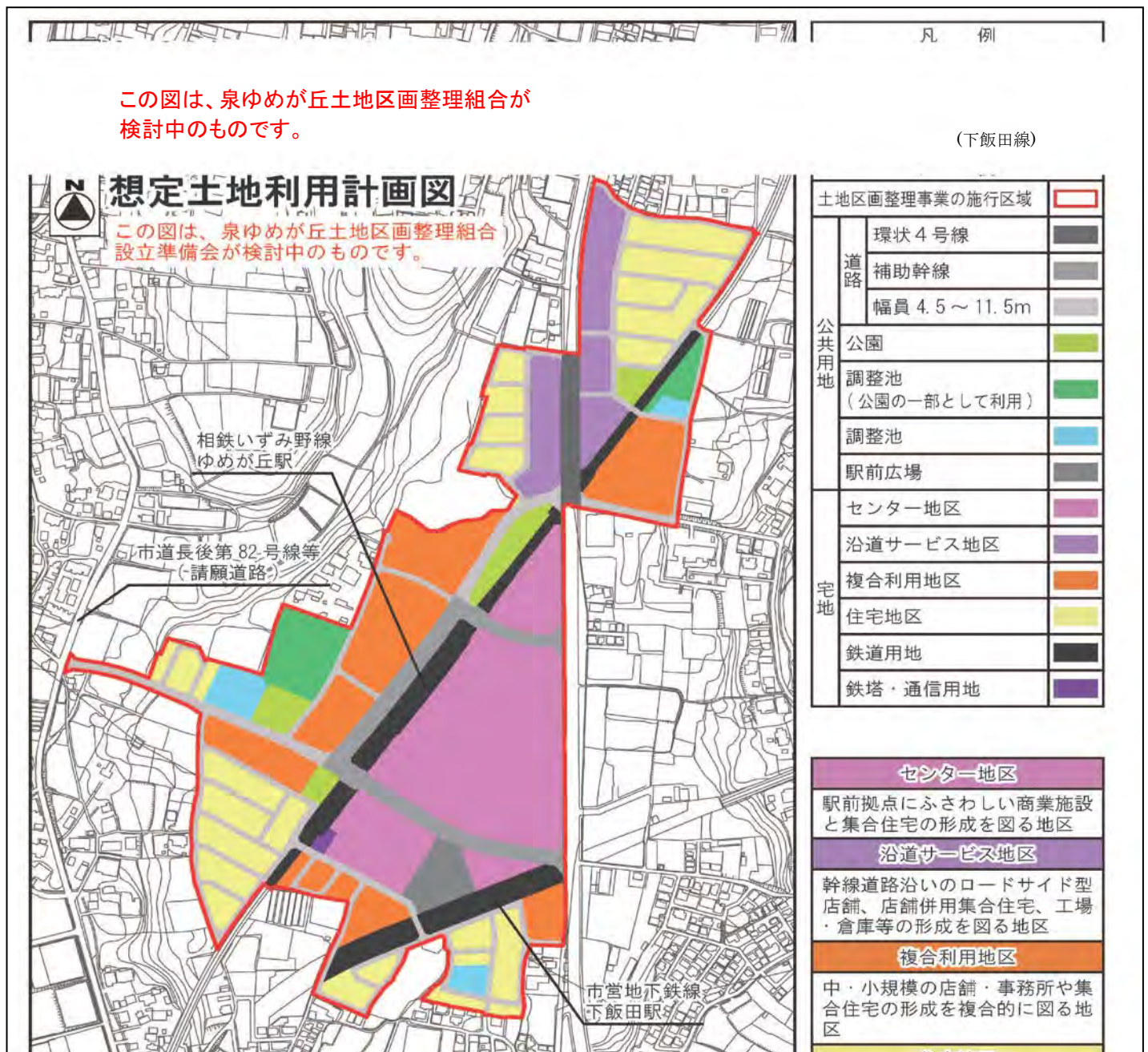


# 19 泉ゆめが丘地区

## 位置図

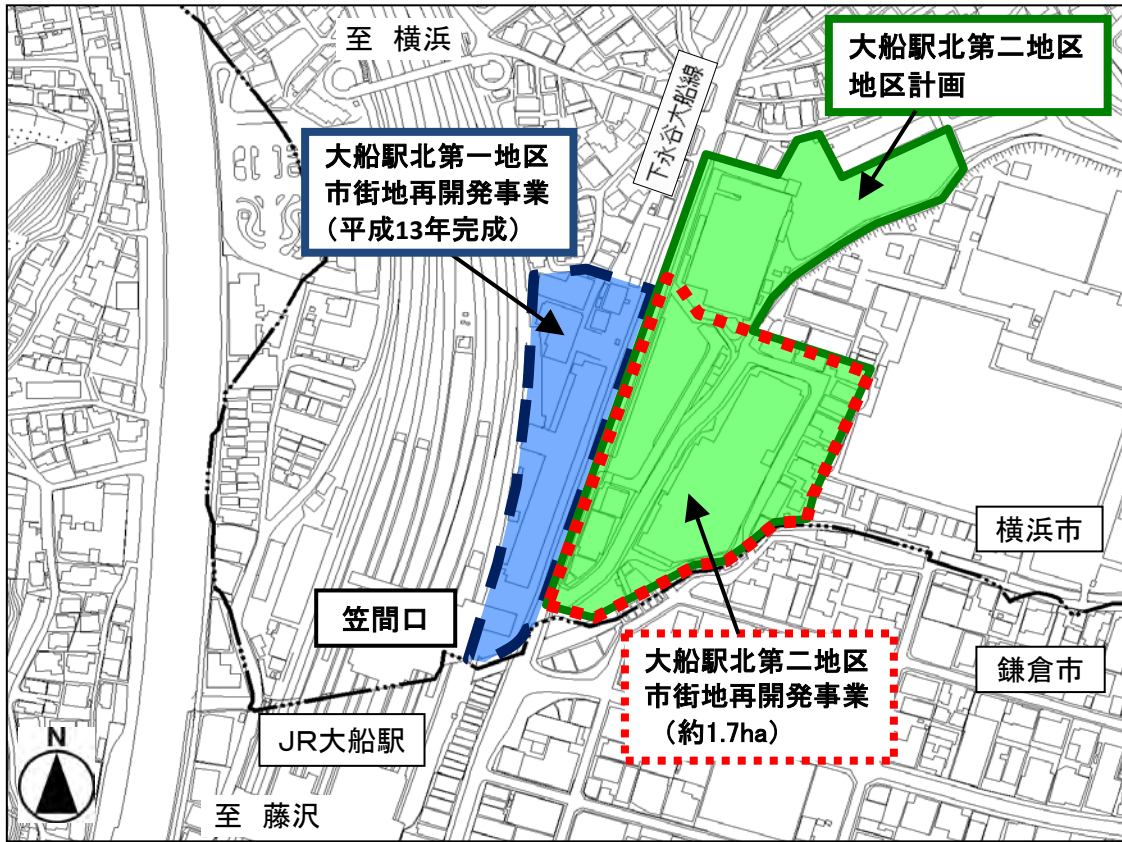


この地図 (2003年・2009年作成一部修正) の著作権は横浜市が保有します。



# 18 大船駅北第二地区

## 位置図



## イメージパース



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>18 大船駅北第二地区</b> 本市有数のターミナル駅である大船駅の拠点性向上のため、笠間口に接する北側区域について駅前広場などの基盤整備や業務・商業の集積、都市型住宅の整備を進めます。	<b>事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>施行者</b> 組合 <b>施行面積</b> 約1.7ha <b>権利者数</b> 14人(借家人を除く) <b>施行期間</b> H26年度～H31年度 <b>公共施設</b> 3・3・17号下永谷大船線 駅前広場 約5,900㎡ 自転車駐車場 約1,600台 公園 約280㎡ <b>施設建築物</b> 延べ床面積約65,600㎡ 用途:商業、住宅、駐車場等	平成11年1月 準備組合設立 平成26年2月 都市計画決定 <b>平成27年1月 組合設立認可</b>  <b>平成27年度</b> <b>・再開発ビルの実施設計等</b> <b>・権利変換計画認可を受け、補償開始</b>
	<b>19 泉ゆめが丘地区</b> 相鉄線ゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーライン下飯田駅、環状4号線に隣接した立地特性を活かした土地利用を図るため、市街化区域に編入し、駅前広場や駅へのアクセス道路の整備、商業施設・都市型住宅などの整備を目指します。	<b>事業手法</b> 土地区画整理事業 <b>施行者</b> 組合 <b>施行面積</b> 約23.9ha <b>地権者数</b> 144人 <b>施行期間</b> H26年度～H32年度 <b>公共施設</b> 3・4・3号環状4号線の拡幅 3・4・54号下飯田線 駅前広場 約3,947㎡ 区画道路(幅員4.5～11.5m) 公園 4か所 雨水調整池 3か所	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成22年3月 「開発事前協議書」提出 平成22年3月 「整備、開発及び保全の方針」にて、「特定保留区域※」として位置付け 9月 都市計画市素案説明会の開催 平成26年6月 市街化区域への編入や土地区画整理事業等の都市計画決定 <b>平成26年8月 組合設立認可</b>  <b>平成27年度</b> <b>・事業区域等の都市計画変更手続開始</b> <b>・文化財調査、換地設計及び調整池の工事等の実施</b>
	<b>20 ニツ橋北部地区</b> 昭和33年に土地区画整理事業を都市計画決定した区域(約172ha)のうち、三ツ境下草柳線等沿道地区(約7.6ha)で都市計画道路と沿道地区の一体的な整備に向け事業を進め、道路ネットワークの形成と沿道の土地利用の増進を図ります。	<b>[全体計画]</b> <b>事業手法</b> 土地区画整理事業(予定) <b>施行者</b> 横浜市(予定) <b>施行面積</b> 約7.6ha <b>地権者数</b> 約220人  <b>[第1期地区]</b> <b>事業手法</b> 土地区画整理事業(予定) <b>施行者</b> 横浜市(予定) <b>施行面積</b> 約3.9ha <b>地権者数</b> 約80人 <b>公共施設</b> 都市計画道路 3・4・14号三ツ境下草柳線(幅員18m、延長約380m) 3・5・6号瀬谷地内線(幅員15m、延長約220m) 区画道路(幅員4.5m～8.5m) 街区公園1か所(約850㎡) 雨水調整池1か所(約3,600㎡) 水路(約150㎡)	昭和33年 土地区画整理事業(約172ha)の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 瀬谷駅北地区土地区画整理事業(約8.9ha)実施 平成18年2月 ニツ橋北部地区のまちづくりの考え方について公表 平成22年10月 都市計画道路沿道区域における地権者意向調査 平成24年5月～26年7月 地権者懇談会を実施 平成26年12月 都市計画道路の都市計画変更告示 平成27年4月 第1期地区(3.9ha)の事業実施に向けた地権者説明会 <b>平成27年5月口第1期地区(3.9ha)の施行条例を議決</b>  <b>平成27年度</b> <b>・第1期地区(3.9ha)の事業計画決定</b> <b>・土地建物調査及び換地計画等の実施</b>

## 21 瀬谷駅南口第1地区

### 位置図



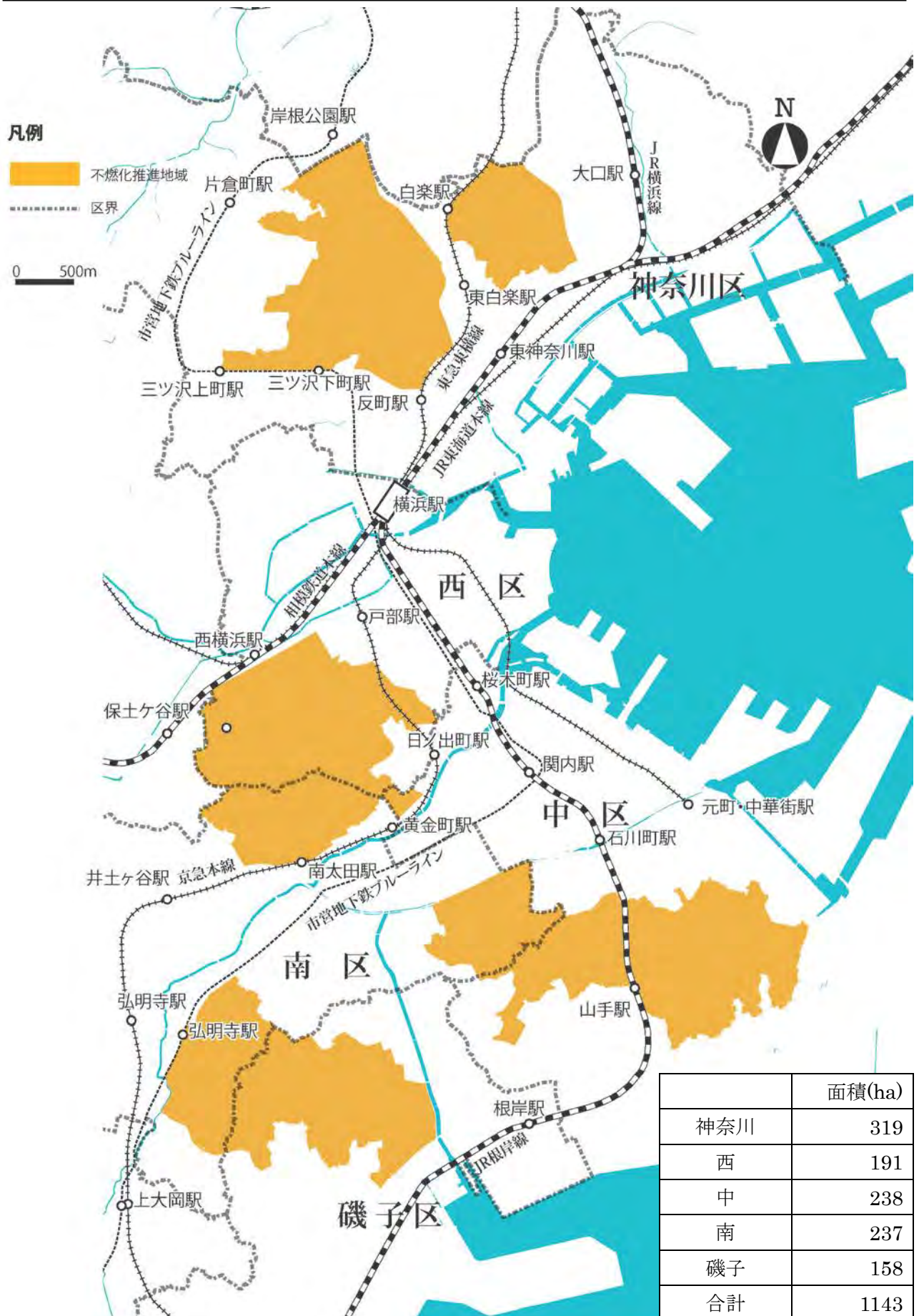
### イメージ図



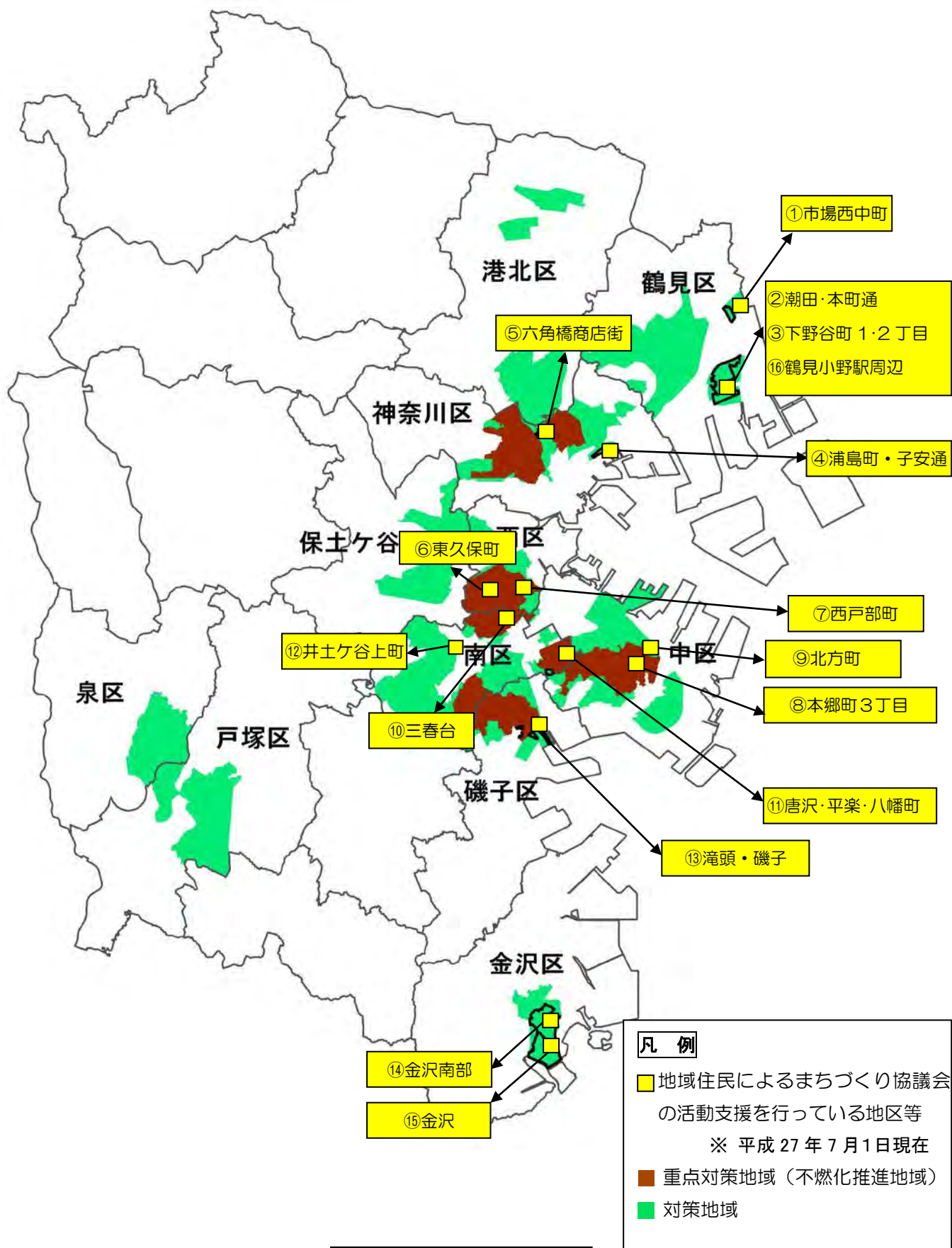
	地 区 名	事 業 概 要	経過・進捗状況
抛 点 整 備	<b>21 瀬谷駅南口第1地区</b> 商業施設や都市型住宅の集積、駅前広場等の公共施設や公益施設の整備により、本市の西の玄関口としてふさわしいまちづくりを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 <b>市街地再開発事業(予定)</b></li> <li>・施行者 <b>組合(予定)</b></li> <li>・施行面積 <b>約1.0ha</b></li> <li>・権利者数 33名 (借家人を除く)</li> <li>・施行期間 H27年度～H30年度</li> <li>・総事業費 約120億円</li> <li>・公共施設 駅前広場(約3,300㎡) 都市計画道路(幅員14m)</li> <li>・建築概要               <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積 約4,100㎡</li> <li>延床面積 約25,700㎡</li> <li>用途 商業、住宅、公益施設(区民文化センター)、駐車場等</li> </ul> </li> </ul> <p>(参考)Ⅱ街区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面 積:約1.3ha</li> <li>・権利者数:33名</li> </ul>	平成 3年 8月 街づくり協議会設立 平成11年 3月 再開発協議会設立 平成17年 3月 街区別の段階的整備手法を検討 平成22年 7月 準備組合設立 平成24年 5月 開発構想書提出 平成26年5月、6月 事業者説明会開催 平成26年9月 都市計画市案説明会 平成27年2月 都市計画案の縦覧 平成27年6月 都市計画審議会 <b>平成27年7月 都市計画決定</b>  <b>平成27年度</b> <b>・再開発ビルの基本設計等を実施</b>

# 重点対策地域(不燃化推進地域)の区域図

まちの不燃化推進事業



# まちの不燃化推進事業における防災まちづくりの取組状況 位置図(27年度)



	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	22 まちの不燃化推進事業	<p>●建築物の不燃化 重点対策地域(不燃化推進地域)において、「新たな防火規制」の導入と「不燃化推進補助」との連動により、建築物の不燃化を推進します。</p> <p>・重点対策地域(不燃化推進地域)の面積 約1,140ha (「不燃化推進補助」について)</p> <p>・補助内容 老朽建築物等の除却費 3/4(上限150万円) 「準耐火建築物」以上の新築費 設計費 3/4(上限15万円) 工事費 3/4(上限135万円)</p>	<p>平成26年12月 「横浜市不燃化推進地域における不燃化の推進に関する条例」の制定</p> <p>平成27年2月 「不燃化推進地域」の指定</p> <p>平成27年7月 「新たな防火規制」の開始 「不燃化推進補助」補助率拡充</p>
		<p>●不燃化・耐震改修事業補助(建築局と共管) 旧耐震基準の建築物の不燃化・耐震改修に補助を行います。</p> <p>・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等</p> <p>・補助内容 不燃化・耐震改修 (上限250万円) 不燃化改修 (上限125万円)</p>	<p>平成27年7月 事業開始</p>
		<p>●建築物安全相談事業 建築物の耐火・耐震性能や隣接するがけ、敷地が接する道路などの調査・相談を行う建築士を無料派遣します。</p> <p>・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等</p>	<p>平成27年7月 事業開始</p>
		<p>●身近なまちの防災施設整備事業補助 自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備の整備費の補助を行います。</p> <p>・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)及び対策地域</p> <p>・補助内容 「避難経路」行き止まり改善 9/10(上限30万円) 「避難経路」危険ブロック塀等改善 9/10(上限50万円) 「避難経路」中心杭等設置 9/10(上限50万円) 「避難経路」安全対策 9/10(上限50万円) 「防災広場」整備 9/10(上限150万円) 「防災設備」設置 9/10(上限50万円)</p>	<p>平成27年4月 事業開始</p>
		<p>【防災まちづくり取組地区】</p> <p>●狭あい道路拡幅、小広場、防火水槽の整備など</p> <p>●防災まちづくり活動の支援 地域住民による防災まちづくり計画の策定及び運用の支援を行います。</p>	
		<p>・地区名 ①市場西中町地区(鶴見区)</p> <p>・地区面積 約6.1ha</p> <p>・町内会等 市場西中町自治会</p> <p>・世帯数 約700世帯</p>	<p>平成15年11月 勉強会開始</p> <p>平成16年11月 協議会設立</p> <p>平成18年1月 組織認定</p> <p>平成19年7月 防災まちづくり計画策定</p> <p>平成20年1月 プラン認定</p> <p>平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>
		<p>・地区名 ②潮田・本町通地区(鶴見区)</p> <p>・地区面積 約54.3ha</p>	<p>平成5年7月 事業計画大臣同意</p> <p>平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立(20.0ha)</p> <p>平成11年11月 まちづくり構想策定</p> <p>平成16年8月 鶴見潮田・本町通街並み誘導地区地区計画策定(3.7ha)</p> <p>平成26年3月 住宅市街地総合整備事業区域変更</p>

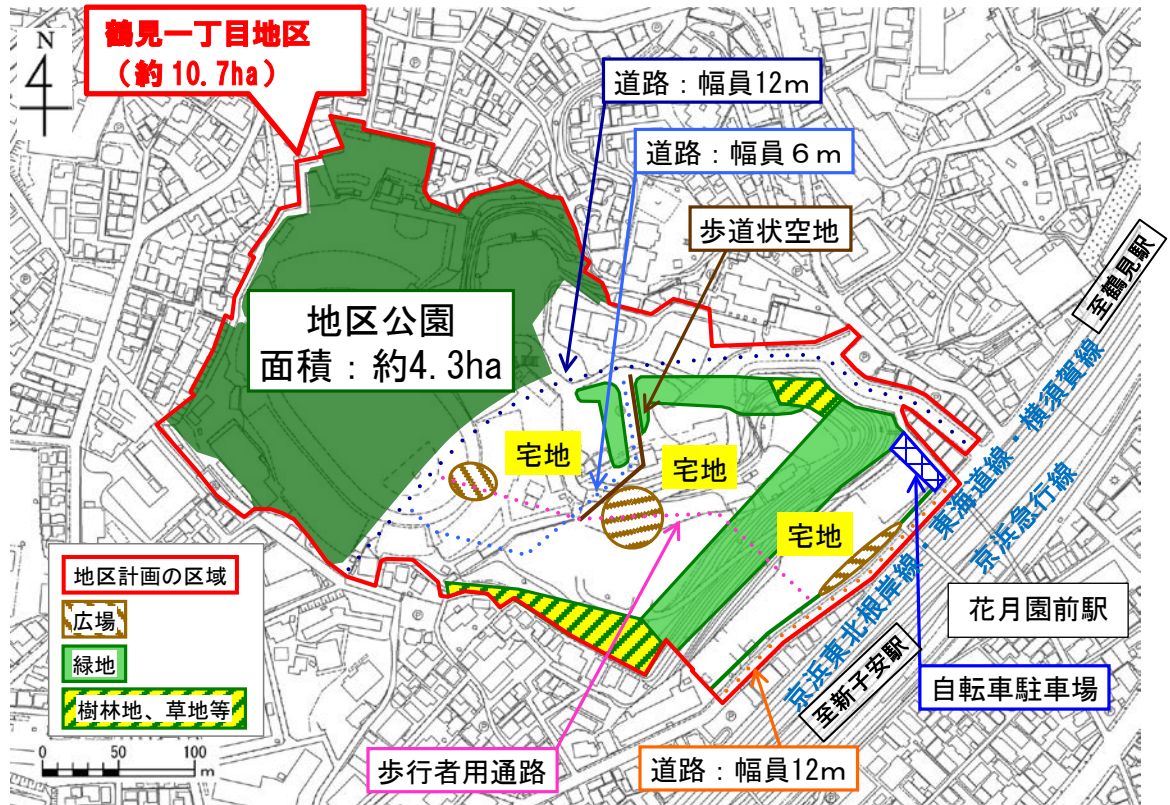
	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	22 まちの不燃化推進事業	・地区名 ③下野谷町1・2丁目地区(鶴見区) ・地区面積 約9.0ha	平成24年6月 勉強会開始 平成26年11月 組織認定 平成27年5月 プラン認定
		・地区名 ④浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会)	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑤六角橋商店街地区(神奈川区) ・町内会等 六角橋商店街連合会 ・地区面積 約1.6ha	平成24年2月 勉強会開始 平成25年4月 ルール認定(1-11区域) 組織認定 平成26年4月 ルール認定(全体区域) 平成27年2月 防災まちづくり計画策定 平成27年5月 プラン認定(地区全体)
		・地区名 ⑥東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯	平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑦西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯	平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑧本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯	平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑨北方町地区(中区) ・地区面積 約8.0ha ・町内会等 北方町1丁目町内会、 北方町2丁目町内会 ・世帯数 約830世帯	平成24年6月 勉強会開始 平成25年6月 協議会設立 平成26年4月 プラン認定・組織認定 平成26年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑩三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑪唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、 平楽会、八幡町第1会、 八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意
		・地区名 ⑫井土ヶ谷上町地区(南区) ・地区面積 約15.1ha	平成26年4月 勉強会開始

	事業名	事業概要	経過・進捗状況	
防 災 ま ち づ く り	22 まちの不燃化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 ⑬滝頭・磯子地区(磯子区)</li> <li>・地区面積 約38.9ha</li> <li>・町内会等 滝頭岡町町内会(一部) 広地町内会、禅馬町内会、 室之木町内会(一部)、 中浜町内会、禅馬自治会、 磯子山手町内会(一部)</li> <li>・世帯数 約2,600世帯</li> </ul>	平成15年10月	勉強会開始
			平成17年 6月	協議会設立
			平成18年 5月	組織認定
			平成19年 6月	防災まちづくり計画策定
		平成19年10月	まちづくりプラン認定	
		平成20年度	住宅市街地総合整備事業着手	
		平成21年 9月	浜マーケット地区地域まちづくり ルール認定	
		平成24年3月	滝頭・磯子地区地域まちづくり ルール認定	
		平成26年4月	まちづくりプラン認定変更	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 ⑭金沢南部地区(金沢区)</li> <li>・地区面積 約47.6ha</li> <li>・町内会等 寺前東町町内会、 寺前西町町内会、 金沢町町内会</li> <li>・世帯数 約3,470世帯</li> </ul>	平成15年10月	勉強会開始
		平成18年 5月	勉強会再開	
		平成20年 8月	協議会設立	
		平成22年 9月	防災まちづくり計画策定	
		平成22年11月	組織認定・プラン認定	
		平成23年度	住宅市街地総合整備事業着手	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 ⑮金沢地区(金沢区)</li> <li>・地区面積 約52.7ha</li> <li>・町内会等 町屋町内会、平潟町内会、 平潟南部町内会、洲崎町内会、 洲崎東部町内会</li> <li>・世帯数 約4,100世帯</li> </ul>	平成24年 5月	勉強会開始
		平成25年 9月	協議会設立	
		平成27年 1月	防災まちづくり計画策定	
		平成27年 4月	組織認定・プラン認定	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 ⑯鶴見小野駅周辺地区(鶴見区)</li> <li>鶴見工業高校の跡地を活かし、防災性の向上や 活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくり 方策の検討を進めます。 住宅市街地総合整備事業(拠点型、密集型)</li> <li>・面積 約2.3ha(鶴見工業高校跡地)</li> </ul>	平成20年 2月	居住者、就業者アンケート
		平成20年度～	まちづくり検討会発足・検討	
		平成23年 2月	周辺居住者等にアンケート	
		平成23年 3月	鶴見工業高校閉校	
		平成23年度～	土地利用の具体化に向け調整	
		平成26年度	全体土地利用の方針について 公表(回覧・HP掲載)	
		平成27年度	地中基礎等解体工事 特別養護老人ホーム公募ほか	

## 23 まちづくりの誘導・調整

### ウ 鶴見一丁目地区

#### 位置図・地区計画の概要



## 23 まちづくりの誘導・調整

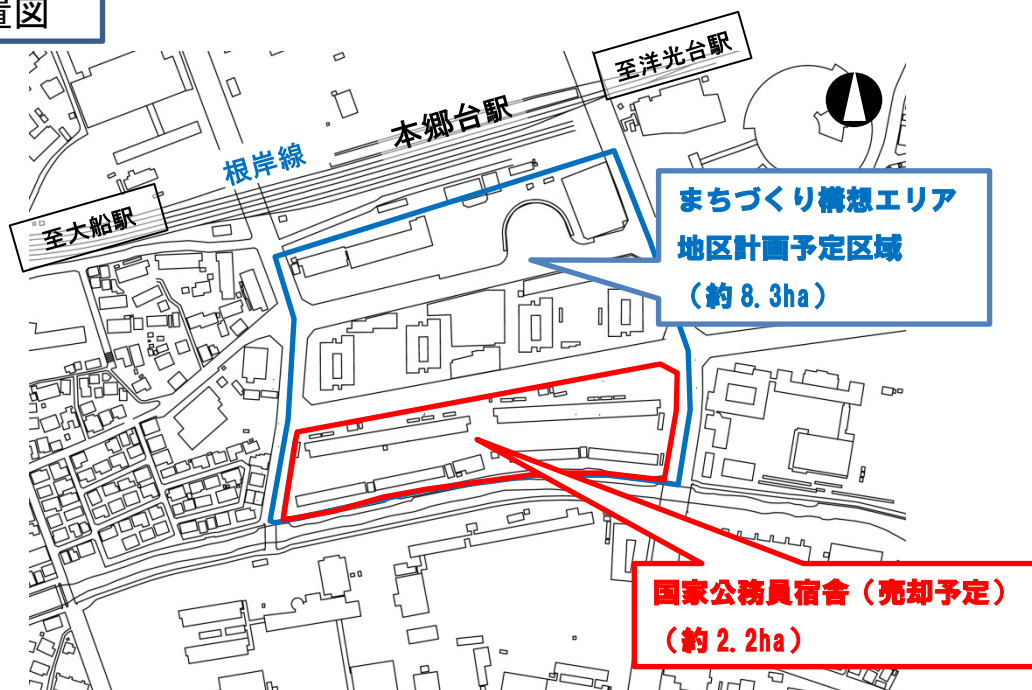
### ア 網島東四丁目地区

#### 位置図



### イ 南小菅ヶ谷地区

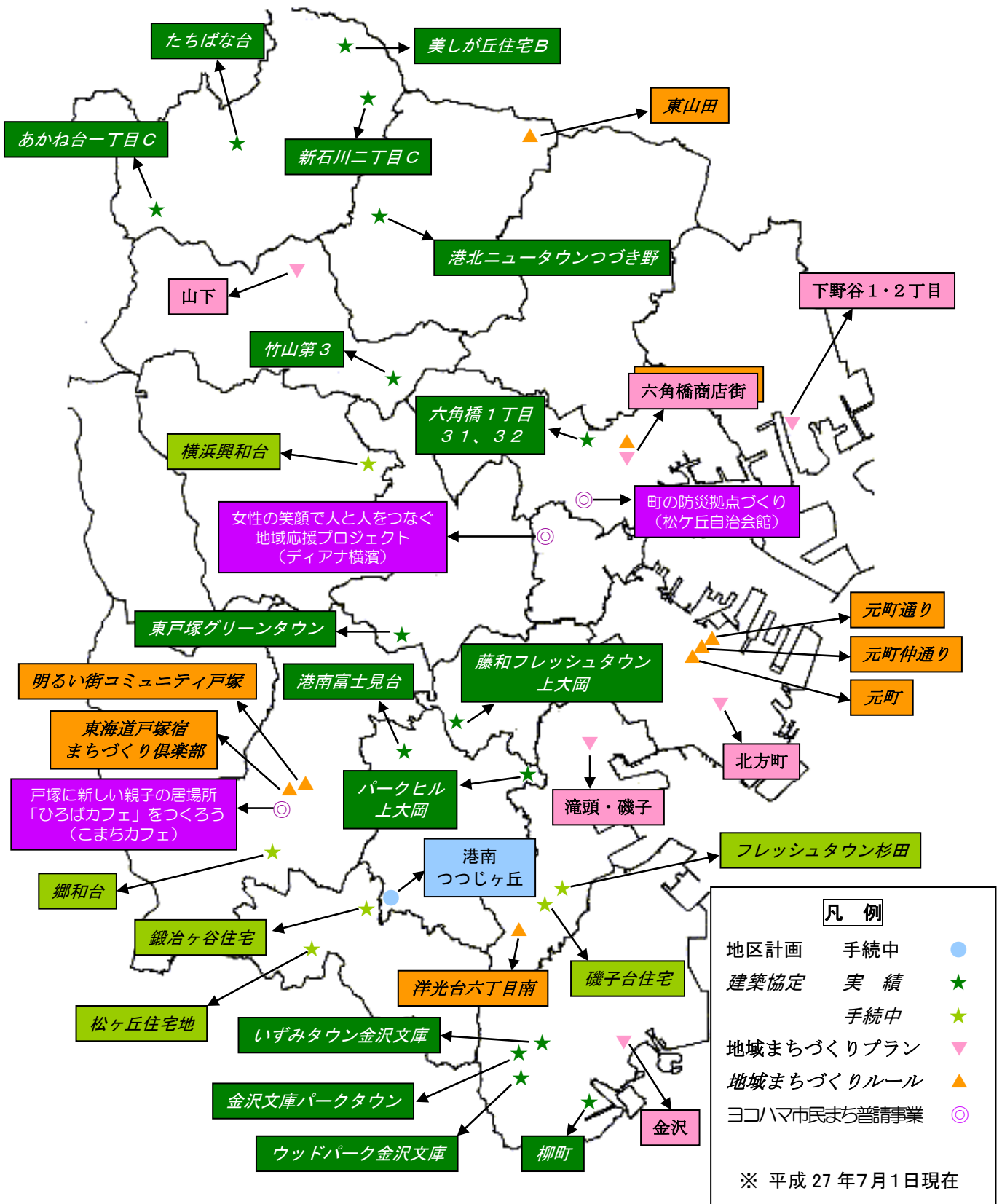
#### 位置図



事業名	事業概要	経過・進捗状況																		
23 まちづくりの誘導・調整	<p><b>ア 綱島東四丁目地区(港北区)</b> 工場跡地において、地区計画を活用し、周辺地域と調和した市街地の形成を誘導すると共に、環境配慮の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業主体 民間(5社)</li> <li>・ 地区面積 約4.4ha</li> <li>・ 地区施設 歩行者用通路等</li> <li>・ 建物用途 技術開発施設、商業施設、タウンマネジメント拠点、共同住宅等</li> </ul> <p><b>イ 南小菅ヶ谷地区(栄区)</b> 国家公務員宿舎の売却に合わせて地区計画を活用し、本郷台駅前の賑わい創出や、活性化を目指した市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区面積 約8.3ha</li> <li>・ 地区施設 歩行者用通路等</li> <li>・ 建物用途 地域交流施設、商業施設、共同住宅等</li> </ul> <p><b>ウ 鶴見一丁目地区(鶴見区)</b> 花月園競輪場跡地及び隣接する民間企業社宅跡地において地区計画を活用し(平成27年2月決定済)、地区公園の整備と併せて駅前機能等を備えた良好な市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業主体 独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)</li> <li>・ 地区面積 約10.7ha</li> <li>・ 地区施設 道路、広場、緑地等</li> <li>・ 建物用途 共同住宅、保育施設等</li> </ul> <p><b>エ 港北ニュータウン地区(都筑区)</b> タウンセンター地区のエリアマネジメント導入に向けた検討、まちづくりのルール内容の見直し等、まちづくり誘導方策の検討を進めます。</p> <p><b>オ 都市計画提案制度</b> 都市計画法又は都市再生特別措置法に基づく都市計画提案案件の相談・調整を行っています。(手続きは建築局)</p>	<p>平成26年度 当該地区の開発について、事業者と市が共同会見を実施</p> <p>平成27年度 地区計画策定に向けた都市計画手続きの実施</p> <p>平成23～25年度 本郷台駅周辺の街づくり検討を開始</p> <p>平成26～27年度 関係機関等と協議し、地区計画案策定に向けた調整</p> <p>平成21年度 花月園競輪場における競輪事業の廃止</p> <p>平成22年度 花月園競輪場関係県有地等の利活用に係る検討会の実施</p> <p>平成25年度 防災公園街区整備事業の要請(市→UR)及び同意(UR→市)</p> <p>平成26年度 地区計画等の都市計画決定</p> <p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂</p> <p>平成23～25年度 タウンセンター地区のエリアマネジメントに向けた活動支援</p> <p>平成26～27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアマネジメントの導入に向けた検討を実施。街づくり憲章の策定。</li> <li>・ 街づくり協議等ルール見直しに向けた検討</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1084 1485 1645 1893"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>相談書受理 提案書受理</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北仲通北(中区)</td> <td>平成25年10月21日</td> <td>平成26年4月15日 都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>山手(中区)</td> <td>平成25年10月25日 平成25年12月13日</td> <td>平成27年2月5日 都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>EXY22横浜駅西口駅前・鶴屋町(西・神奈川区)</td> <td>平成26年3月13日</td> <td>平成27年2月5日 都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>上郷猿田(栄区)</td> <td>平成24年1月13日 平成26年1月17日</td> <td>平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	相談書受理 提案書受理	状況	北仲通北(中区)	平成25年10月21日	平成26年4月15日 都市計画決定	山手(中区)	平成25年10月25日 平成25年12月13日	平成27年2月5日 都市計画決定	EXY22横浜駅西口駅前・鶴屋町(西・神奈川区)	平成26年3月13日	平成27年2月5日 都市計画決定	上郷猿田(栄区)	平成24年1月13日 平成26年1月17日	平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定			
地区名	相談書受理 提案書受理	状況																		
北仲通北(中区)	平成25年10月21日	平成26年4月15日 都市計画決定																		
山手(中区)	平成25年10月25日 平成25年12月13日	平成27年2月5日 都市計画決定																		
EXY22横浜駅西口駅前・鶴屋町(西・神奈川区)	平成26年3月13日	平成27年2月5日 都市計画決定																		
上郷猿田(栄区)	平成24年1月13日 平成26年1月17日	平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定																		
24 都市計画マスタープラン区プラン等の改定	<p>都市計画マスタープランは、都市計画法に基づく都市計画の基本方針です。横浜市では、平成11年度に全体構想を、平成11年度から平成17年度に18区の区プランと5つの地区プランを策定しました。</p> <p>平成25年3月の都市計画マスタープラン全体構想の改定を踏まえ、平成31年度までに全ての区プランを改定することを目指しています。</p> <p>現在、区の実状に応じて順次進めています。</p>	<table border="1" data-bbox="1084 1918 1645 2425"> <thead> <tr> <th>区名(着手順)</th> <th>検討状況(平成27年7月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都筑</td> <td>改定原案への市民意見募集中。</td> </tr> <tr> <td>泉西</td> <td>改定素案への市民意見募集準備中。(8月実施予定)</td> </tr> <tr> <td>青葉</td> <td>改定素案を検討中。</td> </tr> <tr> <td>戸塚瀬谷</td> <td>改定素案を作成中。</td> </tr> <tr> <td>旭</td> <td>改定素案を検討中。</td> </tr> <tr> <td>金沢</td> <td>改定の方針を検討中。</td> </tr> <tr> <td>磯子南(保土ヶ谷)</td> <td>基礎データの集約、整理やまちづくりにおける課題抽出に着手。</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>平成27年度中に基礎データの集約等に着手する予定。</td> </tr> </tbody> </table>	区名(着手順)	検討状況(平成27年7月1日現在)	都筑	改定原案への市民意見募集中。	泉西	改定素案への市民意見募集準備中。(8月実施予定)	青葉	改定素案を検討中。	戸塚瀬谷	改定素案を作成中。	旭	改定素案を検討中。	金沢	改定の方針を検討中。	磯子南(保土ヶ谷)	基礎データの集約、整理やまちづくりにおける課題抽出に着手。	神奈川	平成27年度中に基礎データの集約等に着手する予定。
区名(着手順)	検討状況(平成27年7月1日現在)																			
都筑	改定原案への市民意見募集中。																			
泉西	改定素案への市民意見募集準備中。(8月実施予定)																			
青葉	改定素案を検討中。																			
戸塚瀬谷	改定素案を作成中。																			
旭	改定素案を検討中。																			
金沢	改定の方針を検討中。																			
磯子南(保土ヶ谷)	基礎データの集約、整理やまちづくりにおける課題抽出に着手。																			
神奈川	平成27年度中に基礎データの集約等に着手する予定。																			

## 市民発意によるまちづくりの取組 位置図 (平成26・27年度)

地区計画、建築協定、地域まちづくりプラン、地域まちづくりルール、ヨコハマ市民まち普請事業  
(市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)



このほか、支援した地区が 49 地区あります(コーディネーター派遣等)

25 市民発意によるまちづくりの取組(平成26・27年度)

【凡例】□：更新、◇：変更  
\*市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く

区名	実績等 (延べ39地区)								支援 地区数 (延べ 49地区)
	地区名 (※は「提案名」を記載)	地区計画		建築協定		地域まちづ くりプラン	地域まちづ くりルール	ヨコハマ市民 まち普請事業	
		実績 (0地区)	手続中 (1地区)	実績 (15地区)	手続中 (6地区)	実績 (6地区)	実績 (8地区)	実績 (3地区)	
鶴見	下野谷1・2丁目					○			2
神奈川	六角橋商店街					○	◇		2
	六角橋1丁目31、32 町の防災拠点づくり※			□				○	
西	女性の笑顔で人と人をつなぐ 地域応援プロジェクト※							○	3
中	北方町					○			4
	元町						◇		
	元町通り						◇		
	元町仲通り						◇		
南	藤和フレッシュタウン上大岡			□					3
港南	港南富士見台			□					3
	パークヒル上大岡			□					
	港南つつじヶ丘		○						
保土ヶ谷	東戸塚グリーンタウン			□					3
旭	横浜興和台				□				1
磯子	滝頭・磯子					◇			2
	洋光台六丁目南						○		
	フレッシュタウン杉田				□				
	磯子台住宅				□				
金沢	柳町			□					3
	金沢文庫パークタウン			□					
	ウッドパーク金沢文庫			□					
	いずみタウン金沢文庫			□					
	金沢					○			
港北									3
緑	山下					○			3
	竹山第3			□					
青葉	美しが丘住宅B			□					8
	たちばな台			□					
	あかね台一丁目C			○					
	新石川二丁目C			□					
都筑	港北ニュータウンつづき野			□					3
	東山田						○		
戸塚	戸塚に新しい親子の居場所 「ひろばカフェ」をつくろう※							○	1
	東海道戸塚宿まちづくり倶楽部						○		
	明るい街コミュニティ戸塚						○		
	郷和台				□				
栄	松ヶ丘住宅地				□				1
	鍛冶ヶ谷住宅				□				
泉									4
瀬谷									0

## 26 地域まちづくり活動に対する支援

### 建築協定認可の実績

区	地区名	状況
神奈川	六角橋1丁目31、32	平成26年6月5日認可
南	藤和フレッシュタウン上大岡	平成26年10月3日認可
港南	港南富士見台	平成26年5月15日認可
	パークヒル上大岡	平成27年3月25日認可
保土ヶ谷	東戸塚グリーンタウン	平成26年7月25日認可
金沢	柳町	平成26年4月25日認可
	金沢文庫パークタウン	平成26年8月25日認可
	ウッドパーク金沢文庫	平成26年11月14日認可
	いずみタウン金沢文庫	平成27年1月23日認可
緑	竹山第3	平成27年3月25日認可
青葉	美しが丘住宅B	平成26年5月2日認可
	たちばな台	平成26年5月15日認可
	あかね台一丁目C	平成26年7月4日認可(新規)
	新石川二丁目C	平成26年8月5日認可
都筑	港北ニュータウンつづき野	平成26年6月5日認可

### 地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の実績

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	下野谷1・2丁目防災まちづくり協議会	平成26年11月25日	平成27年5月15日 ※1	—
神奈川	六角橋商店街連合会	平成25年4月5日 (平成26年4月4日変更)	平成27年5月15日	平成25年4月5日 (平成26年4月4日変更)
中	わがまち北方防災まちづくり協議会	平成26年4月4日	平成26年4月4日 ※1	—
	元町自治運営会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 (平成27年5月15日変更)
	協同組合元町エスエス会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 (平成27年5月15日変更)
	商店街振興組合元町クラフトマンシップ・ストリート	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 (平成27年5月15日変更)
磯子	滝頭・磯子まちづくり協議会	平成18年5月25日	平成19年10月25日 ※1 (平成26年4月4日変更)	平成21年9月4日 平成24年3月23日 ※2
	洋光台六丁目南地区地域まちづくりルール運営委員会	平成26年11月25日	—	平成26年11月25日
金沢	金沢地区防災まちづくり協議会	平成27年4月3日	平成27年4月3日 ※1	—
緑	山下地区安全・安心まちづくり協議会	平成26年4月4日	平成26年4月4日	—
都筑	東山田準工地域をまもる会	平成26年11月25日	—	平成26年11月25日
戸塚	東海道戸塚宿まちづくり倶楽部	平成27年5月15日	—	平成27年5月15日
	明るい街コミュニティ戸塚	平成27年5月15日	—	平成27年5月15日

※1 まちの不燃化推進事業における防災まちづくり計画 ※2 2つのルールを策定(内訳)平成21年度:浜マーケット地区、平成23年度:滝頭・磯子地区

## 27 ヨコハマ市民まち普請事業

### 整備の実績等

	区	提案名	助成額	整備概要(計画概要)
26年度	神奈川	町の防災拠点づくり	90万円	自治会館への防災倉庫設置
	西	女性の笑顔で人と人をつなぐ地域応援プロジェクト	500万円	女性を中心とした地域交流拠点
	戸塚	戸塚に新しい親子の居場所「ひろばカフェ」をつくらう	500万円	親子を中心とした地域交流拠点
27年度	鶴見	矢向・江ヶ崎 歴史資料室の建設と世代間交流の場作り	500万円※	農具・民具を生かした地域交流拠点
	西	カサコ 一丘の街の地域の軒下/世界の軒下	500万円※	子どもと旅人がテーマの地域交流拠点
	港南	美晴台内道路の愛称入り案内板と複合コミセン整備事業	198万円※	町内案内サインと掲示板照明の整備

※ 平成27年度は予定額

事業名	事業概要	経過・進捗状況
<p><b>26 地域まちづくり活動に対する支援</b> (ヨコハマ市民まち普請事業、市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)</p>	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」と区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」とが連携して、様々な支援を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及・啓発活動 「地域まちづくり白書」や「支援制度パンフレット」などの配布等により、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度についてのPRを行っています。 また、地域からの希望に基づき、職員による「出前塾」を実施しています。</li> <li>相談業務 地域まちづくりに関する市民からの相談を都市整備局及び区役所で受け付けています。</li> <li>専門家派遣 (コーディネーター等単発派遣・年間派遣) 市民が主体的に行うプラン・ルールづくり等の検討活動を対象として、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)を派遣するなど、積極的に支援しています。</li> <li>活動費の助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。 (上限年間30万円、助成率4/5)</li> <li>事業費の助成 地域が「地域まちづくりプラン」等に基づき進めるまちづくりの整備費を助成しています。 (上限年間500万円、助成率9/10以内)</li> </ul>	<p>【平成26・27年度支援内容】(重複あり) コーディネーター等単発派遣 : 27地区 コーディネーター等年間派遣 : 9地区 活動費の助成 : 38地区 事業費の助成 : 4地区</p> <p>【平成26・27年度支援地区】(手法別) 地区計画 : 2地区 建築協定 : 12地区 地域まちづくりプラン・ルール : 20地区 その他 : 3地区</p> <p>《現在の決定等の地区数、件数》 地区計画 : 24地区 建築協定 : 180地区 地域まちづくりプラン : 16件 地域まちづくりルール : 19件</p> <p>《地域まちづくり活動団体数》 グループ登録 : 88団体 組織認定 : 33団体 建築協定運営委員会 : 175団体</p> <p>《地域の活動を支援する専門家の登録》 まちづくりコーディネーター : 78名 まちづくり支援団体 : 10団体</p>
<p><b>27 ヨコハマ市民まち普請事業</b></p>	<p>【目的】 市民が地域の特性を生かした身近な生活環境での施設(ハード)整備を、自ら主体となって発意し実施することで、市民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>【概要】 市民からハード整備に関する提案を募集し、二段階の公開コンテストで選考された提案に対して上限500万円の整備助成金を交付します。</p>	<p>【平成26年度】 整備件数: 3件 応募件数: 7件</p> <p>【平成27年度】 整備件数: 3件(計画中の件数を含む) 応募件数: 9件</p> <p>【事業開始からの合計】 整備件数: 41件(計画中の件数を含む) 応募件数: 125件</p>



### 3 みなとみらい21事業の進捗状況

平成27年7月1日現在

#### (1) 全体概要

	計画概要	経過・進捗状況														
全体概要	<p>【土地利用計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>全体</td> <td>186ha</td> </tr> <tr> <td>・宅地(業務・商業・住宅など)</td> <td>87ha</td> </tr> <tr> <td>・道路・鉄道用地</td> <td>42ha</td> </tr> <tr> <td>・公園・緑地など</td> <td>46ha</td> </tr> <tr> <td>・ふ頭用地</td> <td>11ha</td> </tr> </table> <p>【計画人口】</p> <table border="0"> <tr> <td>就業人口</td> <td>19万人</td> </tr> <tr> <td>居住人口</td> <td>1万人</td> </tr> </table>	全体	186ha	・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha	・道路・鉄道用地	42ha	・公園・緑地など	46ha	・ふ頭用地	11ha	就業人口	19万人	居住人口	1万人	<p>総宅地面積約87haに対し、開発済、建設中、計画中を含めた開発面積は約58haで約67%の進捗率。</p> <p>また、暫定利用街区を含めた開発面積は約74haで約86%の進捗率。</p> <p>就業人口 約9万8千人(平成26年12月末)</p> <p>居住人口 約7,700人(平成27年4月末)</p> <p>事業所数 約1,730社(平成26年12月末)</p> <p>来街者数 年間約7,600万人(平成26年)</p>
全体	186ha															
・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha															
・道路・鉄道用地	42ha															
・公園・緑地など	46ha															
・ふ頭用地	11ha															
就業人口	19万人															
居住人口	1万人															

#### (2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画 整理事業	<p>施行者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団)</p> <p>施行面積:約101.8ha</p> <p>施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。)</p> <p>総事業費:約1,766億円</p>	<p>昭和58年11月 事業認可(建設大臣)</p> <p>平成18年6月 換地処分公告(県知事)</p> <p>平成23年3月 事業完了</p>
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	<p>新港地区 平成10年3月 事業完了</p> <p>中央地区 約99%完了</p>
基 盤 整 備	港湾整備事業	<p>進捗率 約81%</p> <p>自動車道 平成9年7月 供用開始</p> <p>新港パーク 平成13年4月 供用開始</p> <p>臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始</p> <p>臨港パーク を引き続き整備中(一部供用)。</p>
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	<p>みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>北仲橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了</p> <p>野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始</p>
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む) 平成15年度 完成
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、 クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。 1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。

事業名		事業概要	経過・進捗状況
基 盤 整 備	グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了 再整備工事中
	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル推進協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在19施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することにより、みなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進を可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関 連 事 業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との連絡強化を図る。	平成16年1月 完成 平成27年 新高島駅からグランモール方面を連絡する歩行者通路の移設工事設計
	はまみらいウォーク整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図る。 また、来街者の利便性・快適性の向上を図り、キング軸周辺の街区開発を推進していくため、みなとみらい歩道橋に屋根を設置する。	地区内サイン設置 平成22年度 整備完了  みなとみらい歩道橋屋根設置 平成24年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成  地区内街路緑化促進 平成20～27年度 緑化工事実施 (平成24～25年度 桜木町駅前広場)
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体: みなとみらい二十一熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在42施設に供給)

## (3) 街区開発

平成27年7月1日現在

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1   1 街区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体：海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積：約27,000㎡ 延床面積：約13,300㎡ 施設規模：地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2   2 街区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物 である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積：約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年：明治41～大正2年 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年：明治40～明治44年 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積：約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	4   4 街区	(仮称)MM21新港 地区4街区開発事 業 低層の分棟形式による、商業施設開発 事業主体：三菱商事都市開発(株) 敷地面積：約 7,100㎡ 延床面積：約 13,400㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成26年10月 着工 平成28年春 オープン予定
	11   1 街区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における 総合窓口施設 事業主体：独立行政法人 国際協力機構 敷地面積：約 4,500㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11   2 街区	カップヌードル ミュージアム(正式 名称 安藤百福発 明記念館) 展示・体験施設等 事業主体：日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約10,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成23年9月 オープン
	11   2 街区	THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、ミ ニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体：代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積：約4,000㎡ 延床面積：約7,200㎡ 施設規模：地上6階	平成25年11月 オープン
	11   2 街区	Audiみなとみらい ショールーム、カフェテリア、店舗 事業主体：代表企業 アウディジャパン(株) 構成企業 アウディジャパン販売(株) 敷地面積：約4,500㎡ 延床面積：約5,800㎡ 施設規模：地上4階	平成25年8月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
新 港 地 区	11   3 街 区	総合温泉レジャー施設 事業主体: 万葉倶楽部(株) 敷地面積: 約 4, 100㎡ 延床面積: 約20, 600㎡ 施設規模: 地上8階	平成17年6月 オープン	
	12 ・ 14 街 区	店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体: (株)横浜インポートマート 敷地面積: 約 20, 000㎡ 延床面積: 約100, 400㎡(駐車場を含む) 施設規模: 地上9階、地下1階 施設内容: 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン	
	13 街 区	船員、海事関係者厚生施設 事業主体: (財)日本船員厚生協会 敷地面積: 約 4, 300㎡ 延床面積: 約11, 700㎡ 施設規模: 地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容: 客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン	
	15 街 区 ほ か	よこはま コスモワールド *暫定施設	都市型遊園地 事業主体: 泉陽興業(株) 敷地面積: 約22, 700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区か ら移転
	16 街 区	アニヴェルセル み なとみらい横浜	ブライダル施設 事業主体: アニヴェルセル株式会社 敷地面積: 約17, 700㎡ 延床面積: 約15, 500㎡ 施設規模: 地上5階、高さ 約31m 施設内容: チャペル、披露宴等を行う宴会場、飲食店等	平成26年2月 オープン
中 央 地 区	18 ・ 22 街 区	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、 国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画 (WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、アメリカカナダ 大学連合日本研究センター、CITYNET事務局が入居し ている。 事業主体: (株)横浜国際平和会議場 敷地面積: 約 51, 000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積: 約151, 000㎡ ◆会議センター: 大小約60室の会議室 (メインホール: 座席数1, 000席) ◆展示ホール: 20, 000㎡ ◆ホテル: 客室数594、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン	
		パシフィコ横浜 (横浜国際平和 会議場) ・会議センター ・展示ホール ・ホテル	パシフィコ横浜の中核施設、最大座席数 約5, 000席の大 ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体: 国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積: 約16, 700㎡	平成6年4月 オープン
	24 街 区	クイーンズスクエア 横浜	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体: T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、 日揮(株)、横浜市 敷地面積: 約 44, 400㎡ 延床面積: 約496, 000㎡ 施設規模: タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m	平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6 月に大ホールがオープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	25 街 区	横浜ランドマーク タワー オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体：三菱地所(株) 敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
	26 街 区	クロスゲート ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体：オリックス不動産投資法人 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m	平成12年10月 オープン
	27 街 区	横浜桜木郵便局 本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局 事業主体：郵便局(株) 敷地面積：約1,100㎡ 延床面積：約6,650㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m	平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル 富士ソフト(株)の本社ビル 事業主体：富士ソフト(株) 敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m	平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみらい オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の 複合施設 事業主体：(株)テーオーシー 敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m	平成22年3月 オープン
	29 街 区	県民共済プラザ ビル ホール、結婚式場等の会員利用施設を併設した オフィスビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 多目的ホール等を併設した横浜銀行の本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 多用途ホールや店舗等を併設したオフィスビル 事業主体：新日本石油(株)、新日石不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
31 街 区	地域冷暖房 システム センタープラント 低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄熱 システムを採用し、熱コストの削減と省エネルギーを図って いる。 敷地面積：約 3,900㎡ 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階	平成元年4月 熱供給開始	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	31 街 区	みなとみらい21 クリーンセンター 事業主体: 横浜市 敷地面積: 約2,000㎡ 延床面積: 約6,700㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 事業主体: (財)神奈川県警友会 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約34,500㎡ 施設規模: 地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察 みなとみらい 分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積: 約 580㎡ 延床面積: 約1,430㎡ 施設規模: 地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン
	32 街 区	(仮称)MM21地区 32街区プロジェクト 事務所・店舗・保育所・集合住宅 事業主体: 東急不動産株式会社 敷地面積: 約10,000㎡  【事務所棟】 建物用途: 事務所・店舗・保育所 敷地面積: 約7,000㎡ 延床面積: 約55,000㎡ 施設規模: 地上14階、地下1階、高さ約71m  【集合住宅棟】 建物用途: 集合住宅(分譲) 敷地面積: 約3,000㎡ 延床面積: 約26,500㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	事務所棟 平成27年 着工予定 平成29年 オープン予定  集合住宅棟 平成26年10月 着工 平成29年1月 竣工予定
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体: 東京海上日動火災保険(株) 敷地面積: 約 3,300㎡ 延床面積: 約29,100㎡ 施設規模: 地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体: ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積: 約 6,800㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体: オーディーケー特定目的会社 敷地面積: 約10,100㎡ 延床面積: 約95,200㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街 区	MARK IS みなと みらい 商業施設 事業主体: エムエムデベロップメント特定目的会社 (三菱地所(株)) 敷地面積: 約 18,000㎡ 延床面積: 約117,000㎡ 施設規模: 地上6階、地下4階、高さ約37m	平成25年6月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	36 街区	横浜美術館 総合美術館 事業主体:横浜市 敷地面積:約19,800㎡ 延床面積:約26,800㎡ 施設規模:地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街区	三菱重工横浜ビル 「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体:三菱重工業(株) 敷地面積:約 10,000㎡ 延床面積:約110,900㎡ 施設規模:地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街区	横浜ホーム コレクション 住宅展示場 事業主体:三菱重エーステート(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約 4,600㎡ *暫定施設	平成7年3月 オープン
	38 街区	日産カーパレス みなとみらい21 中古車販売 事業主体:日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数:約300台 敷地面積:約9,900㎡ 延床面積:約 300㎡ *暫定施設	平成10年4月 オープン
	38 街区	トヨタジョイパーク MM21 中古車販売 事業主体:神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数:約300台 敷地面積:約9,600㎡ 延床面積:約 300㎡ *暫定施設	平成10年10月 オープン
	39 街区	M.M.TOWERS 分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体:三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積:約 16,300㎡ 延床面積:約116,200㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街区	M.M.TOWERS FORESIS 分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体:三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積:約 20,600㎡ 延床面積:約155,100㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街区	横浜 メディアタワー NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体:(株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積:約 6,500㎡ 延床面積:約53,000㎡ 施設規模:地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープン
41 街区	M. M. MID SQUARE 分譲集合住宅(全650戸) 事業主体:(株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約82,000㎡ 施設規模:地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	42 街区	リーフ みなとみらい ショールームやカフェを備えた商業施設 事業主体：昭栄(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積：約 5,500㎡ 延床面積：約47,700㎡ 施設規模：地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
	42 街区	みなとみらい グランド セントラルタワー 商業施設を併設したオフィスビル 事業主体：MM42開発特定目的会社 敷地面積：約 13,000㎡ 延床面積：約114,500㎡ 施設規模：地上26階、地下2階、高さ約120m	平成24年1月 オープン
	43 街区	PRYME GALLERY みなとみらい *暫定施設 岡田ビル(株)による暫定施設 事業主体：岡田ビル(株) 敷地面積：約 7,800㎡ 延床面積：約12,000㎡ 施設規模：地上2階、高さ約12m	平成26年4月 オープン
	44 街区	アルカエフ *暫定施設 日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体：(株)横浜都市みらい 敷地面積：約19,200㎡ 延床面積：約13,100㎡ 施設規模：地上2階	平成15年4月 オープン
	45 街区	グローバルラーニングセンター 研修所 事業主体：三菱地所(株) 敷地面積：約 7,600㎡ 延床面積：約35,700㎡ 施設規模：地上8階、高さ約42m	平成25年10月 着工 平成27年4月 オープン
	46 街区	横浜アイマークプレイス オフィスビル 事業主体：清水建設(株) 敷地面積：約11,500㎡ 延床面積：約97,500㎡ 施設規模：地上14階、高さ約65m	平成26年5月 オープン
	46 街区	横浜ブルーアベニュー オフィスビル 事業主体：(有)オーク・デベロップメント 敷地面積：約 5,500㎡ 延床面積：約52,000㎡ 施設規模：地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街区	横浜野村ビル オフィスビル 事業主体：野村不動産株式会社 敷地面積：約 9,000㎡ 延床面積：約82,000㎡ 施設規模：地上17階、高さ約89m	平成27年3月 着工 平成29年4月 オープン予定
	47 街区	PCデポ オートボックス *暫定施設 パソコン、カー用品販売 事業主体：(株)アイエー 敷地面積：約15,000㎡ 延床面積：約 6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街区	LIXIL横浜みなとみらいショールーム 水まわり館 *暫定施設 ショールーム 事業主体：三菱UFJリース(株) 敷地面積：約3,200㎡ 延床面積：約1,700㎡	平成15年7月 オープン
47 街区	LIXIL横浜みなとみらいショールーム キッチン館 *暫定施設 ショールーム 事業主体：三菱UFJリース(株) 敷地面積：約1,400㎡ 延床面積：約1,000㎡	平成15年11月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	48 街 区	横浜アンパンマン こどもミュージアム  * 暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体: (株)横浜都市みらい、アンパンマンミュージ アム&モール有限責任事業組合 敷地面積: 約6,800㎡ 延床面積: 約6,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン
	49 街 区	シンクロン本社ビル / シンクロン第二本 社ビル	(株)シンクロンの本社ビル 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約3,000㎡ 延床面積: 約14,000㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	本社ビル 平成20年10月 オープン  新館(増築棟) 平成25年2月 着工 平成26年10月 オープン
	50 街 区	パンフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー	賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体: ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,600㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パンフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー	賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	Brillia Grande みなとみらい	分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターなど を併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約73,700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
	55 - 2 街 区	(仮称)MM21地 区55-2街区開発 計画	専門学校、商業施設 事業主体: 学校法人鶴見歯科学園 敷地面積: 約3,600㎡ 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約33m	平成27年6月 着工 平成28年9月 オープン予定
	56 - 2 街 区	グローバルイノ ベーションセンター	化粧品研究施設 事業主体: 株式会社 資生堂 敷地面積: 約7,000㎡ 延床面積: 約60,300㎡ 施設規模: 地上15階、地下2階 高さ約82m	平成28年10月 着工予定 平成31年5月 オープン予定
	59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約2,000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中央地区	59 街区	オーアンドオーM59開発計画 (仮)  【A区画】(オーケー㈱) 敷地面積: 約 6,900㎡ 延床面積: 約51,400㎡ 施設規模: 地上11階 高さ44m 施設用途: オフィス、店舗  【B区画】(岡田ビル㈱) 敷地面積: 約 9,100㎡ 延床面積: 約61,600㎡ 施設規模: 集合住宅 地上27階、地下1階 高さ約97m 施設規模: ホテル、店舗 地上20階、地下1階 高さ約80m 施設用途: ホテル、店舗、集合住宅(分譲)	【A区画】 平成26年12月 着工 平成28年3月 オープン予定  【B区画】 平成27年1月 着工 平成29年3月 オープン予定
	60 街区	横浜みなとみらい スポーツパーク  *暫定施設	市民スポーツパーク 事業主体: (財)横浜市体育協会 整備内容: 人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 760㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約10m  平成18年7月 オープン
	61 街区	マリノスタウン  *暫定施設	横浜F・マリノスの拠点施設 サッカーグラウンド4面、クラブハウス棟、スタンド・店舗棟 (観客席2,020席)等 事業主体: 日産グループ (日産自動車(株)、横浜マリノス(株)) 敷地面積: 約45,600㎡ 延床面積: 約 7,200㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約12m  平成19年1月 オープン
	65 街区	富士ゼロックス R&Dスクエア	富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体: 富士ゼロックス(株) 敷地面積: 約 15,000㎡ 延床面積: 約135,300㎡ 施設規模: 地上20階、地下1階、高さ約100m  平成22年4月 オープン
	66 街区	日産自動車 グローバル本社	ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体: 日産自動車(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約92,300㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約100m  平成21年8月 オープン
	67 街区	横浜三井 ビルディング	「原鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体: 三井不動産(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 約90,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下2階、高さ約153m  平成24年3月 オープン 平成24年7月 原鉄道模型博物館オープン
横浜駅東口地区	68 街区	横浜新都市ビル	商業・文化等複合施設 事業主体: 横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積: 約 18,000㎡ 延床面積: 約185,000㎡ 施設規模: 地上10階、地下3階  昭和60年9月 オープン
	68 街区	横浜スカイビル	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体: (株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積: 約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積: 約102,000㎡ 施設規模: 地上30階、地下3階  平成8年9月 オープン